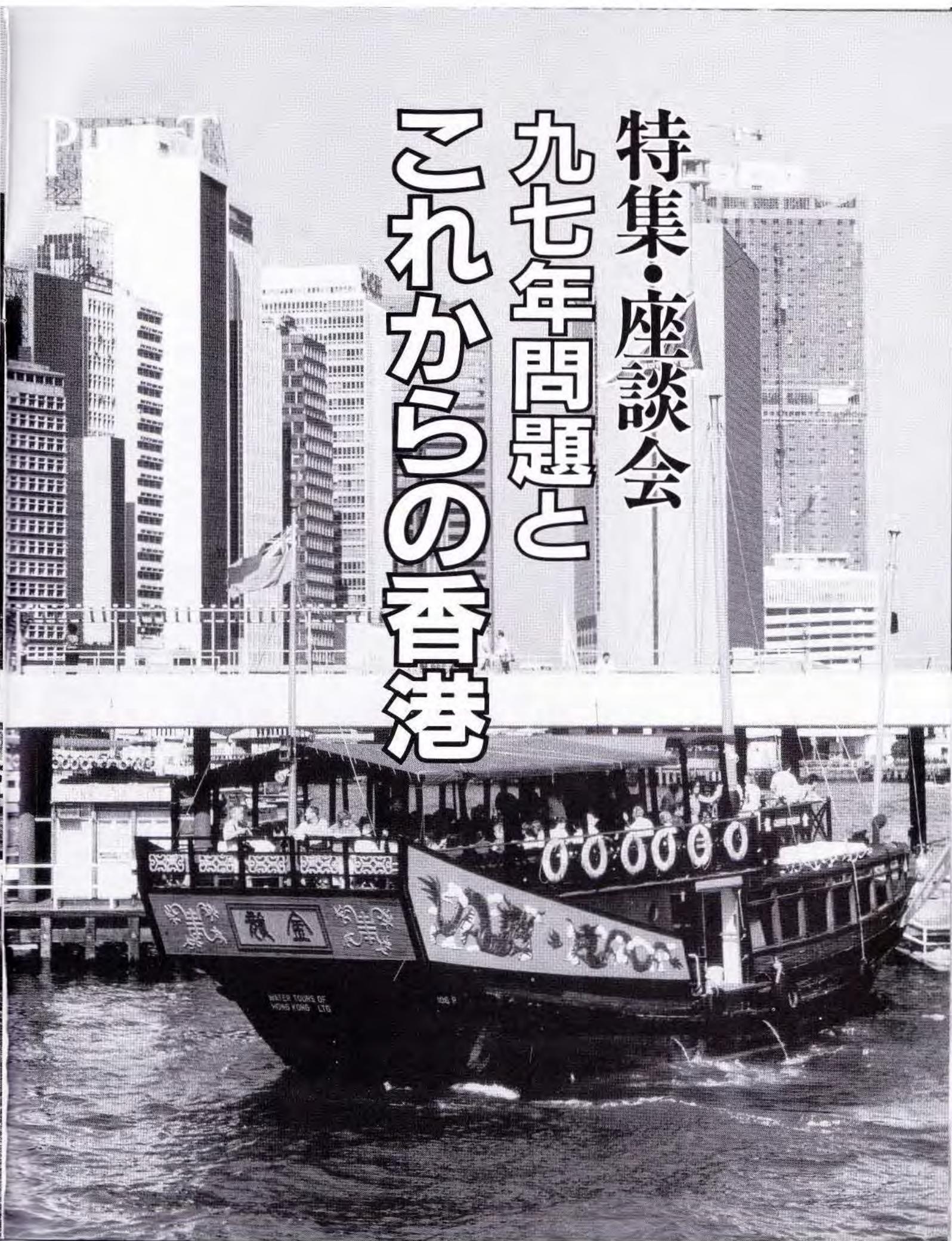


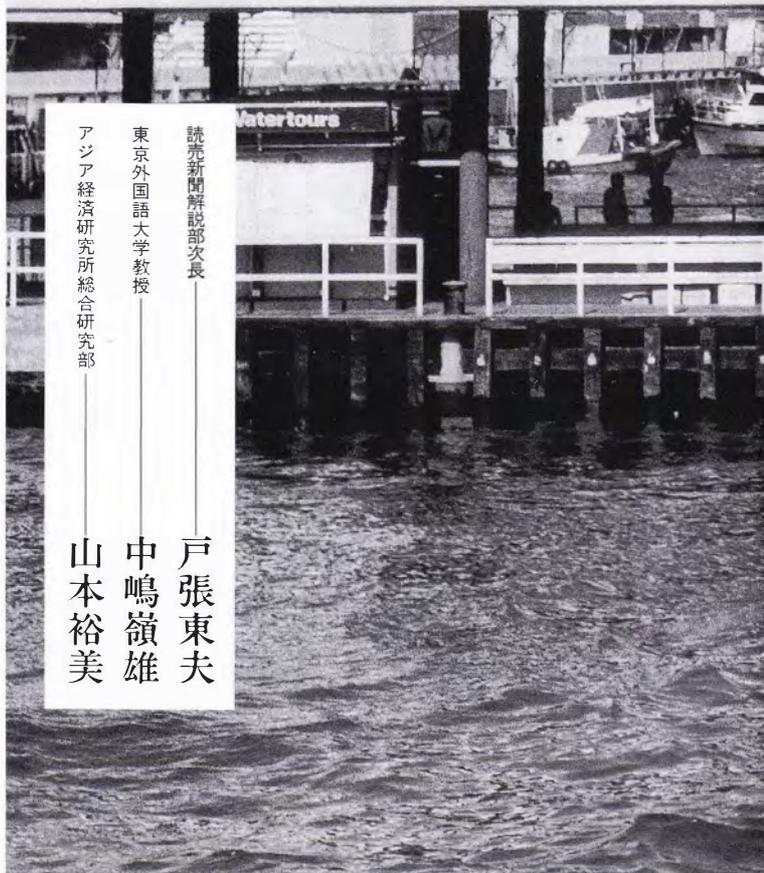
特集・座談会 九七年問題と これからの香港



躍進著しいアジアNIEsの一員として奇跡的ともいえる経済成長を遂げた都市国家香港——。国土は東京都の約半分、総労働者数も二六〇万たらずの小国が、なぜこれほどまでの富をきかずき得たのか……。だが、繁栄を続ける香港には前途に、一九九七年の中国への返還という大きな難題が控えている。今月は、この九七年問題の核心と、香港の現状および将来について、香港ウォッチャーの第一人者の方々にじっくり語っていただいた。



左より戸張東夫、中嶋嶺雄、山本裕美の各氏



読売新聞解説部次長

東京外国語大学教授

アジア経済研究所総合研究部

戸張東夫

中嶋嶺雄

山本裕美

香港の人たちにとって、一九九七年問題は八四年九月の英中共同声明仮調印の時点から始まった……。

戸張 「香港の現状と将来」を考えるにあたって、まず順序として、『香港の一九九七年問題』というのはいったい何かというあたりから、口火を切るのがよいのではないかと思います。

私たちから見ると、あるいは国際的にもそうだと思うんですけども、『香港の一九九七年問題』というの、一九八四年九月に、英中共同声明が仮調印された段階です。に終わっているというのが、一般的な考え方ではないかと思うんです。ところが、実はそれほど単純な問題ではなくて、基本的に解決されたというにはまだ程遠い状況であるということなんです。

香港問題は英中共同声明から始まった!?

戸張 振り返ってみますと、まず八二年の九月に、イギリスの首相のサッチャーさんが中国を訪問して以来、香港の新界地区の租借期限が切れる一九九七年七月一日以後の香港をどうするかということ

を、二年間にわたってイギリスと中国が話し合った。その結果、「一九九七年七月一日をもってイギリスは香港全域を耳をそろえて中国側に全部返還する。その代わりに中国は、一九九七年以後、香港を特別行政区に指定して大幅な自治権を与える、香港の現在の状況を変えない」ということで、話し合いがまとまり、それで八四年九月、英中両国は共同声明に仮調印したわけです。

これで問題が解決したというのが一般的な見方なんですけれども、実はまだ解決されていない。というのは、解決されたのは、イギリスと中国との外交問題といますが、領土の返還に関する問題で、これはいちおう解決したと聞いていいと思います。けれども、中国と香港の問題、つまり一九九七年七月一日、つまり、香港が中国に返還されてから、香港はいつたいどうなるのかということについてはまだ何も解決されていないからです。

それから、英中共同声明が発表されましたけれども、中国がはたしてその約束を守ってくれるのかどうか……。そういうような問題

もありまして、実は、香港の人たちは、八四年九月、つまり英中共同声明仮調印の時点から、自分たちの問題が本場に始まったというふうに考えているというのが実状だと思います。

これが「一九九七年問題」のだいたいの枠組みでして、このあたりから話を始めていただいたいのかと思うんです。

もう一つ付け加えますと、香港と一口にいいますが、実は香港というところは、三つの部分から成り立っているわけです。香港島が一つ、それから九龍半島の先端の部分。九龍半島のちょうど真ん中あたりに、バウンダリー・ストリートというのがあります。

これは、中国語では、「界限街」と書きます。それより南の九龍半島の先端部分を尖沙咀^{チムサイ}といい、その界限街の北を新界、ニュー・テリトリーズといいます。実は、一九九七年七月一日に租借期限が切れるというのは、この新界の部分だけなんです。

ほかの部分、つまり、界限街以南の九龍半島および香港島というのは、イギリスの領土で、国際法的には返す理由はないという所なんです。そういうことで、イギリスと中国が話し合いをした段階では、イギリス側は、もちろん、「香港島と九龍半島の先端部分は返さない」というような選択もあったわけですね。

ところが、それを全部返すということで、中国から、五〇年間現状維持という譲歩を取りつけたわけです。つまり、交換条件なんです……。

ですから、中国からすれば、「一九九七年以後五〇年間、香港の現状を維持する」と、積極的に喜んでいったのではなく、イギリス側に香港全土を返還させるために、仕方なくのんだ条件なわけです。ですから、中国側としては、「できるだけその条件を割り引きたい、譲歩を少なくしたい」というのは理の当然であります。そういうこともあり、英中間に妥協が成立してからも、香港問題というのは、実は非常に複雑な問題をはらんでいるということなんです。

特に、中国が社会主義であり香港が資本主義であるという、二つ



香港返還と一口にいうが、香港島と九龍半島の先端部分は英国の領土で、国際法的には返す理由はなかった!?(写真: WWP)



中嶋嶺雄 1936年生まれ。60年東京外国語大学卒業。65年東京大学大学院国際関係論課程卒業。現在、東京外国語大学教授。社会学博士、この間外務省特別研究員（在香港）、オーストラリア国立大、パリ政治学院の客員教授を歴任。

の異なった制度の地域が一緒になるわけですから、これはもう複雑な問題なんです。史上前例のないことですから、それでさまざまな問題が出てきているというのが、「一九九七年問題」ということになると思います。それだけで「一九九七年問題」が終わるわけではありませんが、まだまだこれからみんな議論してみなければいけないということだと思います。

中嶋先生「一九九七年問題」についていかがでしょう。

香港のジレンマ……

中嶋 今、戸張さんからの説明がありました。香港は、新界地区の拡張が決まってから、九九年の租借期限が切れるという状況で、いわゆる返還問題がクローズアップされてきた。だけど、アヘン戦争で香港島が英領になって以来、考えてみますと、まさに一世紀有半という長い歴史を香港は持っているわけですね。

しかも、よくいわれるように、香港はアジアの十字路です。第二次大戦後、中国が革命国家を形成してからは、西側と東側の接点でもあるわけです。また同時に、「東洋のクズ籠」ともいわれるようにすべてのものがあそこにゴチャゴチャに罐詰めにされているよ

うな、非常にバイタリティーのある社会なんですね。

その香港自身を、一つの民族単位の歴史として見ると、国ができた、民族が興亡する一五〇年という大きなタイムスパンのなかでは、一つのナショナル・アイデンティティーというのが当然ありうるわけです。にもかかわらず、残念なことにとりかかれば、あるいは当然のこととすべきか、香港住民にはそれが欠けられていましたし、その結果、みずからの運命を決する英中交渉、返還交渉には香港人自身がコミットするということはほとんどありませんでした。

香港の人口は、いろいろピークがあったりしますが、第二次大戦後非常に人口が増加していった、今日六〇〇万人に近いでしょうか……。正確にはもうちょっと少ないかもしれませんが、流動人口がありますから私は六〇〇万人といっているんですが、ほぼそれに近いような人口があって、経済的にもきわめて活況を呈している。そういう香港自体の主體的な「自分たちの運命は自分たちで決める」というようなことがほとんどなかったことが、最大の問題だろうと思います。

そのことからしても、九七年以降の五〇年間についても、結局、他人に依存する……。つまり、大陸の中国がどうなるか、中国の今後の近代化、現代化、工業化がどうなるか……。それに従って、どういふ政策が出されるか、そういうことに全面的に依存しているという問題があるわけです。ここがやはり香港の持つ最大のジレンマだろうと思います。だから、ある意味では、英中返還交渉の時に、香港の人たち自身が、もうちょっとと考えて行動すべきだったんだろうと思います。実際、その時も、いろいろな意見がありながら、結局は問題を座視せざるを得なかった。その後いよいよ九七年が迫ってきた段階で、目先の経済的繁栄はともかく、先行き不安という問題が大きくクローズアップされてきたんです。

このへんのところ、英中間の外交交渉として解決された香港問題では、いっさい未解決であるということです。具体的には、今、

香港基本法の問題をめぐっても、香港の人たちには反発や不安がある。有能な中間層などはほとんど海外に出ていってしまうという問題もあるし、すべての人がさまざまな問題を抱えているというふうにも思いますね。したがって、「一九九七年問題」自体は解決したけれども、香港問題というのは、まだ全く解決していないんじゃないかというふうには、ぼくは思うんですけどもね。

戸張 今のお話にあった、香港の人たちが自分たちの運命を決める会談に参加できなかったという問題なんですが、かなり早い段階で、香港政府およびイギリス側が、香港住民の代表も加えたいという意見を出したんですね。ところが、中国側がそれをかたくなに拒否して実現しなかったわけです。もちろん、それについては、香港の人たちの政治的な経験が、非常に少ないということなんでしょうけれども、もし政治的に成熟していれば、そういう状況のなかでも、なんとか会談に参加するということもできたと思うんです。

中央銀行をどうするか……

山本 経済問題の視点から「九七年問題」を見ますと、いちおう英中協同声明によって、「九七年以降五〇年間、資本主義体制は維持する」ということが決まった。中国側からいうと、一國兩制、日本語では「一国家二制度政策をとるということが、決まったわけです。これは、鄧小平主任も、「世界の社会主義国でも初めての試みである」といつている。要するに、社会主義国が資本主義地域である香港を取り込むという構想の下に、「一国家二制度政策が成立したわけです。そのもとに、通貨問題、香港ドルの問題がありますが、これについても五〇年間交換性は維持する。香港の通貨はそのまま通用するということを保証したわけです。それから、香港ドルの発券銀行の問題もあるわけですが、これは、基本法の一次草案で「複数の銀行に発券を委託する」ということが述べられているんです。現在、香



600万人近い人口があり、経済的にも繁栄している香港だが、英中交渉に香港人自体が関与することはなかった。(写真JTBフォト)

けですが、香港住民の側に立ちますと、もつと基本的な問題があるわけですね。今おっしゃった一国家二制度政策というのが、はたしてうまくいくのかどうか……。社会主義という制度のところは資本主義の制度を持った香港がそのまま合併されて、本当にうまくいくのかどうかというのが、香港の人たちからすると、基本的に不安な点ですね。

ぼくが今まで見ている範囲では、中国側が、一国家二制度政策というものを、どれだけ深刻に考えているかということが、どうも分からない。ぼくは、あえていえば、一国家二制度政策というのは、スローガンの域を出ていないんじゃないかという気さえするんです。ちよつと簡単に考えてみましても、一国家二制度政策というけれども、香港が資本主義のまま社会主義のなかに入ったらどういうことが起きるかというので、香港の人たちはいろいろ考えている。どんなことが起こるかという点、こういうことが考えられるんです。

第一に、中国の現政権に反対する勢力が、全員香港に来て、香港に別の中央を立てるという可能性が非常に強くなっている。そうするとどうするか……。例えば林彪事件のようなものをちよつと想定してみれば、そういう反政府勢力が香港に結集して、中央に反旗をひるがえすというような状況が出てくる可能性もある。もつと単純に言えば、中国の他の地域では政府批判ができないけれども、香港では、自由にそういうことができるという状況も想定できますですよ……。

第二に、中国と香港、あるいは日本など外国との合弁会社というのがあるわけですね。合弁会社をつくるといった場合、中国と香港の会社が香港で契約をすれば、香港の法律に従う。それでは、同じ二つの会社が広州などの中国国内で契約したら、中国の法律に従うのかどうか……。そういうことも分からないわけですね。また、社会主義のなかに組み込まれた資本主義の香港が、繁栄と安定を維持することができたらできただけで、また別の問題が起るわけですね。

というのは、香港は中国の領土になるわけでしょう。これまではイギリスの植民地だったから、香港に自由があっても、民主主義があっても、「あれは仕方がない」で済んだんです。ところが、一九九七年七月一日をもって中国の領土になった途端に、問題の性格がガラリと変わって、「なんで香港の人たちは私有財産および海外移住の自由があるのに、中国国内の他の地域の人たちにはそれがいいのか」というようなことも出てくるわけでしょう。

それから、「あれだけ資本主義の香港が中国領土となってもうまくいっているなら、他の地域も全部資本主義にすればいいじゃないか」という声も出るかもしれない……。

そういうような問題について、中国側が特に考えているような徴候はなさそうです。そういうことから考えて、香港の人たちは、はたして一国家二制度政策というのがうまくいくかどうかということに、今でも非常に不安を持っていますね。

使われなくなった「港人治港」という言葉……

戸張 もう一つは、たまたま今の中国の政治は、資本主義の香港を社会主義中国に組み込むのに有利な方向に進んでいるように見える。だけど、それがいつまで続くかという問題が、また出てくるわけです。そういうことを考えるので、香港の住民としては、やはり不安にならざるを得ない。その不安になる理由もまたあるんですね。

例えば、中国側が、初め、英中共同声明では「大幅な自治権を香港に与える」といつておきながら、だんだんそれを値切ってくるというのが実際の例なんです。いちばん具体的な例というのは、ずいぶん前から、中国は一九九七年以後の香港に大幅な自治権を与えるんだということの象徴として「港人治港」という言葉をしきりに使っていたんです。

つまり、香港の人間が香港を治めるということなんですけれども、



山本裕美 1945年生まれ。70年京都大学卒業。72年同大学院農林経済学修士課程修了。74年アジア経済研究所入所。現在、総合研究部研究員。この間、81年3月～83年3月の2年間、香港大学アジア研究センター客員研究員を務める。

香港住人たちの共通項!?

中嶋 さつきは、香港の問題を、国際関係とか中国との関係から見ただけなんですけれども、もう一つ、香港自体の問題としていうと、第二次大戦が終わって、日本の軍政下から解放された時の香港の人口が約六〇万人です。今、それから一〇倍近くに増えていますでしょう。その大部分は、大陸中国を逃れてきた人なのです。

あるいは、反共の人たち、中国革命からドロップアウトした人たちなんです。もちろん、香港で生まれ育った人たちもいるわけですが、人口構成の大部分は、今の革命中国に同調し得なかった人たちの集団です。ここに香港の基本的な性格があるのだから、その意味では、中国側がスローガンとして、いくらリップサービスをして、本心から今の中国を信じていないという問題があります。これが一番の根本じゃないかと思えます。

戸張 中国のルポライターで理由^{リゾ}という人がいますが、彼がこういういい方をしています。「香港にいる五〇〇万人以上の人たちの半分は、中国の社会主義政権を嫌って逃げてきた人たちが成り立っている。残りの半分は、植民地教育で徹底的に反共教育を叩き込まれた人たちである。だから、香港の人たちは中国に対して異常に疑惑を抱いている」。そういうっています。だから、それだけ中国側が努力をしなければいけないのに、あんまりそういう努力をしていないよ、にぼくには見えるんですよ。

中嶋 確かに、英中交渉が妥結したあと、行政府長官の選び方にしても、民意をどういうふう^{ふう}に制度化して民主化を進めるかという問題にしても、香港の人たちにとっては、期待が裏切られることの連続でしたからね。

そういうなかで、今、経済だけが非常に動いています。同時に、山本さんがおっしゃったように、中央銀行をつくるという問題……、

こういう言葉でもって、香港の人たちに安心するようにといい得ていたんです。

ところが八五年の末になって、突然ピタッと中国側がこの「港人治港」という言葉を使わなくなる……。それでまた香港の人たちは不安になる。本当に中国は香港に自治権を与えるつもりがあるのかどうかということを考える。さらにそのあとで、一九九七年以後の香港を管理する法律、イギリスが香港返還にあたって中国に約束させた香港の現状維持や高度の自治権を盛り込んだ香港特別行政基本法を、中国側と香港側でつくりはじめるといいますが、その基本法をつくる過程で、中国が、口では自治権を香港に与えるといながら、いろいろなかたちで制限を加えようとしている意図がありありと見え

てきた。それはどうかたちでかという、例えば、一九九七年以後の香港の最高責任者、行政長官の選出の仕方であるとか、行政機関と立法機関の関係であるとか、そういうものを通じて、香港に約束した自治権というものをいろいろ制限しようとしている。そういうことが見えてきたので、一九九七年以後、英中共同声明で公約した内容を額面どおりに中国がやってくれるのかどうかということについては、香港の人たちはまだまだ疑いを持っています。

つまり通貨発行権をだれが握るかという問題があります。今、だいたい九〇%近い通貨は香港上海銀行が発行しているわけですが、そういう問題をめぐっても、華人が主人公になるとはいえ、この場合の華人というのは、いわば大陸系の香港人ですから、そういう人たちは、このところ、「赤い商人」「赤い資本家」がどんどん出てきていることに対する不安もあるでしょうね。

香港の繁栄を支えたものは何か

中嶋 なぜ戦後香港が発展したかについては私も、いろいろ分析したことがあるんですが、一つは、よくいわれるように、あそこは完全にレッセフェール……、つまりアダム・スミス以来の自由放任政策がとられてきたわけですね。これが香港の経済社会をあそこまでもつていった。普通は、亡命者の集団とか、逃げてきた人の集団であれば、経済もうまくいかないんだけど、にもかかわらず、ここまで経済にしろ活況を呈したという状況がある……。

本当に香港というのは何をやってもいいんです。会社をつくるのでも、一時間ぐらいできてしまうところですし、香港的な自由というの、全く中国とは違った様相を呈していました。

そこには、言論などの自由もあるし、経済活動における自由もある。また、この自由のなかには、そこが完全なフリーポートであるという環境もある。関税がかかるのは、酒とタバコと工業用アルコールにはほんのちよつとかかるぐらいでしょう。

ですから、ぼくはよく冗談にいうんだけど、日本人のツーリストがよくデューティフリー・ショップ(免税店)に旗を立てて連れられていくんだけど、香港中が免税なんだから、なにもデューティフリー・ショップに行くことはないんですよ。そんな店に行けば、コミッションを上乗せさせられて、それだけ高くなってしまふ(笑)。そういう問題にしても、はたして中国が特別行政区になった



香港は完全なフリーポートだから、わざわざデューティフリー・ショップに旗をたてて連れられていくことはない!? (写真JTBフォト)

香港に対して、ここは特殊だといながら許すかどうかという問題がありますね。

それから、もう一つ香港の繁栄を支えたもの、つまり、経済活動が自由に行なわれたという意味でよくいわれることは、タックスヘイブン(税金天国)でしょう。今、日本でも、税制改革をいい、財源を探しているいろいろやっているんだけど、香港の場合は、最高法人税率が一八%ぐらいですよ。個人の場合は一七%ぐらいですから、まさに税金天国です。どんなに巨万の富をためても、投機でどんなに儲けても、それぐらいの税金しか払わないで済む。こういうことが、はたして中国になってできるかどうかということを考えますと、やはり大きく状況は転換せざるを得ないだろうと思つ。その時に、自由よりも拘束のほうが大きくなるのではないか……。

香港の英中交渉が始まった時は、今の大陸中国の開放体制がまさにスムーズにいきはじめていた時なんです、その後を見ると、決してうまくいっていません。うまくいっていないし、しかも深圳なんかに行ってみると分かるように、経済的にはむしろ香港のほうが強いですから、深圳から広東にかけても、どんどん香港の影響が増大している。それにもかかわらず、政治的、社会的には、ますます香港の人たちが追い込められているという、このプラスとマイナスが逆転しているジレンマですね。この点が香港の人たちの深層心理に非常に大きくかかわっている。

そうなると、香港は、いってみれば飯の繁栄だと思ふんです。砂上の楼閣ですから、当面はすごいけれども、いざ崩れ出したらガタガタツといく可能性もある。そういう意味では、私は必ずしも樂觀していません。

中国は「四つの近代化」のために「香港を利用する」?

戸張 「中国は香港を経済的に利用しようとする。だから、香港を

つぶしてしまつては元も子もなくなるから、香港問題はうまくやるに違いない」という見方が日本の一部の人たちの間にあるんですが、どうお考えですか。

山本 中国にとって香港はどういう経済的価値があるかというのは、中国側もだんだん認識するようになってきたという感じがするんですが、一つは、中国が稼ぐ外貨の四割近くを香港が窓口となって稼いでいるという点が、大きな点でしょうね。

それから、今お話に出ましたけれども、特区の問題があります。中国の対外開放政策の一環として、八〇年に四つの経済特区ができたわけですが、特に、深圳経済特区は香港の経済力を利用して発展し、珠海の経済特区はマカオの経済力を利用して、汕頭の経済特区は、香港に近いから香港の経済力を利用して開発する……。これら三つの経済特区は、広東省の経済特区ですけれども、あと福建省の廈門経済特区があります。これは、台湾の経済力を利用するというかたちです。

もともと広東、福建というのは、華僑の出身者が非常に多い土地ですから、まず華僑の資本を呼び水にして、それから外資も導入していく。そういう戦略的な配置でもって開発を図ろうとしたわけです。

その点をもう少し敷衍しますと、中国側が香港を「四つの近代化」のために利用するというのは、元社会科学院長の馬洪さんがそういう論文を書かれているわけです。馬洪さんの論議を少しご紹介しますと、第一点は、先ほどもいいました外貨収入の問題です。第二は、中国の近代化のために香港の資金を利用するということです。第三に、香港から先進技術を導入するということです。第四は、香港の企業の経営管理の経験を利用するということです。第五としては、香港の資本家と合弁企業、合作経営、補償貿易などの形式で合作生産を行なうことができるということです。第六として、香港は経済発展により、また、もともと利用できる土地というのは狭いですか

ら、工業用地なんかは特に地価が高騰してくるということで、香港の隣であれば、深圳などは土地はあるし、質のいい労働力も確保できるといふことです。

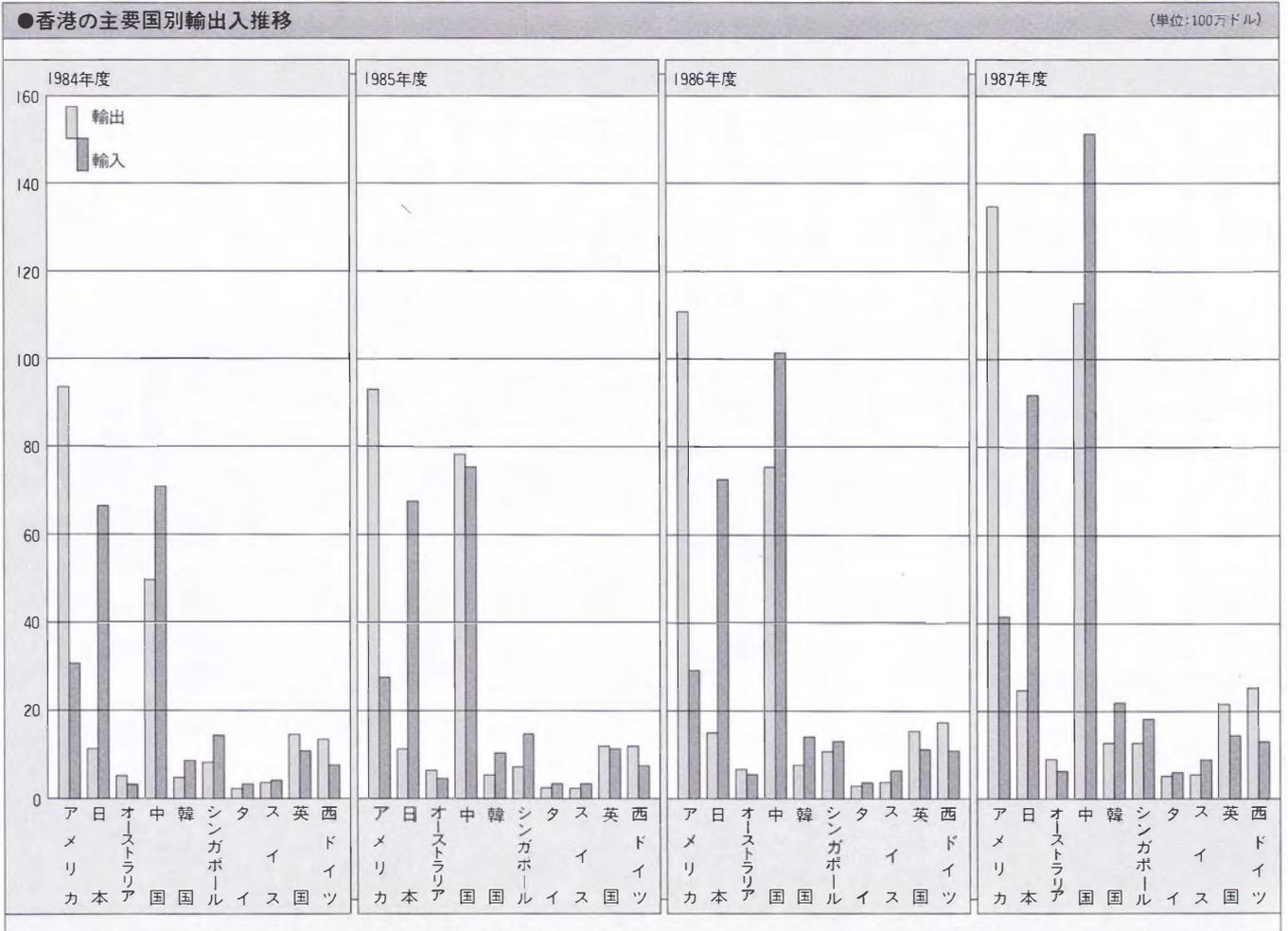
馬洪さんがこの論文を書いた時は、七九年ですから、深圳の経済特区もまだできていなかったんですが、この点は、現実に八〇年に深圳の経済特区が成立したわけです。こういうことで、香港の経済的価値というのは十分あるわけです。

香港を将来どうするか……、中国側がどういうプランを持っているかというのを見通すのは、なかなか難しいんですけども、私の考えでは、経済特区、特に深圳経済特区をつくったことによって、香港の経済力を利用しながら工業化を図っていくんだという、香港に代わりうる工業化のセンターとして、深圳を發展させようという意図があったと思うんです。

ところが、現実の動きはどうなったかといいますと、深圳の経済特区というのは、外資あるいは内資企業、内地から出てきた企業に対しても、関税面でのいろいろな優遇措置というのは受けられるわけで、そうしますと、各省の貿易機関などが次々と進出してきまして、免税措置を利用してどんどん香港から商品を入れる。そして、それを内地に転売するというふうには、いわば中継貿易センター化してしまっただけです。つまり、深圳は香港化してしまっただけの問題が出てきたわけです。中国としては、深圳に工業をもってきて、香港には、国際金融センターあるいは物流センターとしての役割を果たさせる……、そういう分業体制を敷こうという発想があったと思うんです。

香港に自治権は与えられるのか……

戸張 今のお話で中国がどういうことを考えていたか、あるいは中国にとっての香港の価値というのは、だいたいい分かりますが、問題



IMF貿易統計1988



戸張東夫 1938年生まれ。61年東京外国語大学卒業、読売新聞入社後、71～75年、83年～88年の2回にわたって特派員として香港に駐在。現在、解説部次長。日本でも数少ない香港、中国、台湾に通じたジャーナリストとして活躍中。

は、中国の指導者がそれをどの程度認識しているかということです。

今、香港の人たちが、自由とか民主主義というものを重視して、中国の圧力に抵抗して、大幅な自治権を勝ち取ろうと努力をしているわけですが、中国人の世界というのを見ますと、中国、シンガポール、台湾というのは、経済は比較的発展しているけれども、自由や民主主義というものは、非常に制限された地域なんです。

そこで、中国が仮に香港から金だけ吸い上げるといふふうに考えるところならば、自由も民主主義も、それから香港住民の要求するものも与えなくていいわけです。そういうことがあるのではないかとということが、香港の人たちの非常に気がかりな点なんです。

それでは、香港の人たちはどういふふうに中国に抵抗しているかといえますと、基本的な考え方はこうなんです。「一九九七年までにある程度の民主主義的な仕組みをつくっておけば、中国も、国際世論の手前もあって、あんまり勝手なやり方はできないんじゃないか、だから、一九九七年までに、できるだけ民主化しよう」というのが、今の香港の人たちの基本的な考え方なんです。

では、どの程度に民主化するかというと、そのメルクマールというのを、カナダかオーストラリア程度にもっていきたいということなんです。カナダというのは、独立国なんですけれども、総督がま

だいるんですね。あの程度にまでもっていけば、中国も、いくら自治権を制限しようと思っても、なかなかしにくいんじゃないかというようなことで、今、民主化を進めているわけです。ところが、中国が、それに対して陰に陽に圧力をかける。それでもって香港の人たちはまたまた不安になる。「中国は口では一九九七年以後自治権を与えるといっているが、いったい、なんでおれたちの政治改革の邪魔をするんだ」という気分になっている……。

具体的に一つの例をあげますと、香港には、総督という行政官がいます。総督が全部決めるわけですが、総督の助言機関として、立法局というのがあります。これは議会なんです。議員さんをこゝれまでは総督が全部任命していた。それをできるだけ選挙にもっていかうというわけです。間接選挙を通じて直接選挙にもっていかうという闘いのわけなんです。ところが、中国側が圧力をかけるので、どうしてもうまくいかない。

私は、一九八八年三月に日本へ帰ってきたんですが、その直前まで、「一九八八年にはなんとか、立法局の選挙に直接選挙を導入しよう」という闘争があり、「八八直選」という言葉がマスコミで年中取り上げられていたんですが、結局、中国側の圧力で、一九八八年に、「立法局の選挙に直接選挙を導入することはしない」という決定を、香港政府は下さざるを得ないような状況になってしまった。

そういうふうな状況があるわけで、ここでまたもとの問いかけに戻すわけですが、「中国はいつたい香港に本当に自治権を与えるのかどうか」ということが問題になっているわけですね。

香港の民主化を妨げる根本的問題!?

中嶋 ぼくは中国は香港に文字通りの自治権をそう簡単には与えないと思います。今問題になっているのは、特別行政政府長官を選ばなければならぬということ。立法院の問題、つまり、議会とい

うものを本当につくるのかという問題もあるけれども、重要な点は、英中協定によると、特別行政庁長官は選挙または協議によって選ばれるということになっているわけで、これは、昔から中国の政治がよくやる方式ですよ。

ですから、「協議」という言葉が入っているかぎり、北京のその時の政策になつた人というふうには、どうしてもならざるを得ない。さっきいったように、基本的には、今の香港の人たちは、北京の意向に反する人たちが大部分ですから、そういうなかで、北京の意向に合った人をなんとか任命させようというのが、中国側の強い主張で、そのことがありありと見えるものだから、その後の香港の民主化プランが進まないんですね。ここに根本的な問題がありますね。

戸張 一九八八年四月の末に、たたき台としての香港基本法というのができたんですね。その基本法の焦点になつていたのは、中国の中央政権と香港の関係をどうするかということと、香港の最高の指導者をどう選ぶかということだったわけですが、中央と香港の関係の部分を見ると、中国が香港に高度の自治権を与えるなんて口だけだということが、ありありと分かる。何でも中央が決められるようになってきている。第二の行政庁長官の選び方も、いろいろな意見を併記してありまして、最終的な案というのはできなかつたんです。

ところが、一九八八年の一月に、また少し香港の人たちの意見を入れて修正したんです。その修正というのは、違憲審査権とか、基本法の解釈権というのを香港側に与えて、そういうかたちで少し香港側に譲歩するというようなかたちをとっているんです。

ところが、行政庁長官の選び方などについては、香港の人たちは、「選挙でいきたい、それもなるべく直接選挙でいきたい」というのに、中国のほうは、選挙をすると自分の意に添わない指導者が出てくると困るので、協議をするとか、間接選挙にするとか、いろいろなかたちで枠をはめようとする。ですから、そういうかたちで、まだまだ決着がついていないというのが現状なんです。



香港の経済力を利用しながら工業化を目指した深圳経済特区も、今や中継貿易センター化してしまった!? (写真：WWP)

香港が今後とも、中台貿易の中継点としての意味を持ち続けることは可能だろうか!?

戸張 香港は、一九九七年以前以後の問題を抱えながら生きていかなければならないわけです。生きていくということは、中国と密接な協力関係をとらなければいけないんですが、そこでまた新しいフアクターとして、数年前から台湾の民主化が始まりまして、民主化と同時に、台湾の対大陸政策というのが非常に柔軟になってきました。すなわち、中国、台湾、香港という三つの地域がからだ、特に経済的な動きが非常に活発化しているので、そこらへんの状況をみんなで検討してみたいと思います。まず、山本さんから、香港を中心に、中国、台湾というのは、これからどういふふうな関係になつていくかということをお話しいただけませんか。

伸びる香港経由の中台、中韓貿易……

山本 最終的な数字は出そろっていないんですが、まず、昨年の香港の経済の状況をちょっと振り返ってみたいと思います。注目すべ

きは、香港のGDPが六%の成長率だったということです。この六%というのは、八七年が二三・五%、八六年が一・八%ですから、かなり成長がスローダウンしたわけです。インフレ率は八八年は九%くらいになると予測されています。

特に貿易の面を見ますと、これも数字はまだはつきり出ていないのですが、おそらく昨年は、一月までの統計を見ますと、香港の四八・八億香港ドルの貿易赤字ということになっていて、通年でも赤字になっていると予測されます。昨年の貿易で特徴的なことは、香港の地場輸出が伸び悩んで、その代わりに中継貿易が非常にふくれ上がったというかたちになっていることです。再輸出がたいへん増えてきたということです。この中身を検討してみれば、対中国貿易が盛んになってきたということです。中国から輸入した商品を第三国へ再輸出する。伝統的に、香港と中国の貿易関係というのは、香港側の一方的な赤字になっているわけです。

最近、特に香港と中国の中継貿易で注目されているのは、香港を

通じる中台貿易と、香港を通じる中韓貿易というものです。台湾に
関しましては、先ほど戸張さんがいわれましたように、昨年一月、
蔣経國總統が亡くなって、そのあと台湾省人の李登輝新總統が誕生
し、昨年の七月でしたか、国民党大会で主席にも選ばれたというこ
とがあります。

もともと新總統は、台湾大学の経済学の教授でありまして、京都
大学で戦争中農業経済学を学んだり、そのあと台湾に帰ってまたア
メリカのコーネル大学に留学し、最終的にコーネル大学の農業経済
の博士号を取ったという人です。昨年二月の就任演説などを見ます
と、台湾の中国に対する政策は、いわゆる「三不政策」といいまし
て、「接触しない、交渉しない、妥協しない」という政策を敷いてお
り、その政策を堅持していくという方向なんですね。

ところが一方、台湾の経済というのは、アジアNIEsとしては
韓国と並んで非常に好調でありまして、昨年は、外貨準備高が七五
〇億ドルにも達するという高度経済成長を達成しました。

台湾のなかでも、民進党の候補が立候補して当選するとか、そう
いう政治の自由化の季節を迎えている。経済がかなり好調であるた
めに、経済の次は政治ということで、政治の自由化の季節になって
いるわけです。そういうからみもありまして、国民党政府としては、
「三不政策」を堅持して動けないけれども、民間レベルでの交流は認
めるというふうに譲歩したわけです。人の交流も認めていますし、
一方では、間接貿易ということも認めているわけです。

現実には、廈門に台湾側の漁船が家電製品などを積んで入港して
います。中国側は非常に歓迎するわけで、接待所もありますし、来
ればちゃんと対応している。ところが、台湾側からすれば、それは
密貿易になるわけです。しかしながら、その量はかなり増えつつあ
ります。特に昨年の香港を通じての中台貿易は、二五億米ドルぐら
いになるだろうという予測になっているわけですが、中台貿易は、
今のところ、台湾側の一方的な黒字という関係にあります。



アジアNISEの商品は日本にかぎらず、中国でも大歓迎されている。

進む中台の経済的・人的交流

山本 一九八八年七月、中国側が台湾同胞の投資奨励に関する規定というのをつくりましたね。国民党も、党内に大陸工作指導^{コンミ}小組^{コウジウ}と^{コウジウ}いうのを設けまして、実際に直接貿易の問題とか、民間からかなり声があがっている直接投資の問題を検討しています。

台湾の外貨準備がたまったということは、対米貿易でかなり黒字になったわけです。したがって、アメリカとの間で貿易摩擦が日本同様に起こっています。台湾としては、台湾元の切り上げを迫られ、かなり抵抗していたわけですが、結果的には四十数パーセントの台湾元の切り上げになった。そういうことで、台湾の労働集約的産業というのは、賃金も上がったためにかなり苦しくなり、それで、タイとかマレーシアといったASEAN諸国に投資が始まっているわけです。

しかしながら、何といたしても、福建省の南部の人たちがもともと台湾に移民したわけですから、台湾と近い厦門周辺は言葉も同じで関係が深いわけです。そういう意味においても、厦門に直接投資をするのがいちばんいいというふうな声があがってきているわけです。民間レベルでは、OEM方式で中国へ投資したいという企業が増えてきているわけで、そういう問題も検討しているということですね。

中嶋 経済の上では、山本さんのおっしゃったとおりでと思うんですが、昨年の香港貿易は、米ドル換算でトータルでどのくらいになりました？

山本 まだ、一月ぐらいまでしか出ていないんです。一二月末の貿易赤字は四八・四億香港ドルです。八八年の貿易総額は約一三二・八億ドルになる見込みです。八七年は貿易総額が九六九・三九億ドル、輸出が二六九・五億ドル、輸入が二一〇・〇四億ドルです。

中嶋 蔣経國總統の晩年あたりから、台湾が大きく変わりはじめているわけでしょう。経済の問題のみならず、特に人的交流が非常に進んでいますよね。だから、一昨年の一二月から解禁された中国への近親訪問の数が延べ三五万人、そろそろ四〇万人になるという話ですね。

山本 膨大な数ですよ。

中嶋 あの辺を旅行してみると分かるけれども、台湾からの近親訪問客が一杯で九龍から深圳に行くにも、立っていかないと汽車も乗れないような状況になっていますね。昨年は内モン古に行ったけれども、内陸でも台湾同胞歓迎の招待所があつて非常に歓迎される。中国人社会というのは、これは私の持論でもあるんですけども、日本がタテ社会であるのに対してヨコ社会であり、もともとネットワーキング社会ですよ。

そういうところに一人の台湾の人が来ると、一族郎党みんな寄り集まってくる。このインプットはものすごいと思うんです。もちろん、それだけ大勢行っていますから、なかにはそのまま帰ってこない人もいます。

今二、三万人出ているんじゃないかといわれていますね。それらの人たちは、いずれまた帰ってくるかもしれないんだけど、中間の交流がそれほど活発になっているということでしょうね。

それから、台湾の製品が大歓迎されますね。オートバイにしても電気製品にしてもたいへんな人気です。

そこで、台湾と中国の問題で、今の中国の開放政策が台湾に影響を与えているかという点、これはほとんど与えていません。台湾の一人当たりGNPも中国の二〇倍ぐらいになっています。そうすると、政治的、外交的には、台湾は劣位にあるにもかかわらず、経済的、社会的には、圧倒的に台湾が優位になってしまっている。台湾の影響が、むしろ今後の中国大陸にどういふふう^{フウ}に波及していくかという時代になっていると思うんです。

日本は、中国との国交回復以来、台湾は風前の灯で、今にもなくなるかのような前提で外交をやってきたわけでしょう。ところが、実態は逆転しましたよね。外貨準備だって、世界で西ドイツと競って二位とか三位とかになっている。昨年の台湾の貿易数字もまもなくきちんとした統計が出ると思うけれども、輸出入の合計は約千数百十億米ドルぐらいになると思うんです。仮にちよつと多めに見て一二〇〇億米ドルとすると、日本の輸出入の合計が今四五〇〇〇か四六〇〇億米ドルぐらいだと思いますから、世界の経済大国日本の約四分の一という経済規模で、しかもあれだけの外貨を持っているわけですね。

ですから、おっしゃるように、アメリカの台湾叩きのために、労働コストが高くなったり、台湾元が高くなったりしていますが、それにもかかわらず、輸出はほとんど減っていないんですね。全貿易量も減っていない。それで、タイとかフィリピンに対する投資は、日本を上回っているような状況でしょう。それがやがては、今おっしゃったように、中国に向かわざるを得ないと思うんです。

その場合に、一つは、香港が中韓貿易の中継点として意味を持っているように、はたして、中台貿易の経由地になるのかどうか……。今のところ、投資なども、かなり、香港経由とか、あるいは香港の華僑と一緒にやるケースが多いけれども、やがて、そのへんが崩れていくとどうなるかという問題は、僕もたいへん関心があるところなんです。

時代が逆転している!

中嶋 それから、今度は香港と中国の関係を見ますと、これは、さつきのご指摘のように、中国の広東省一带、あるいは、深圳経済特区はもちろんのこと、完全に香港の経済的、社会的、あるいは風俗も含めて、影響下に入っていますから、戸張さんが今盛んに専門に



香港からの移民は、警官にまでおよんでいる……。 (写真JTBフォト)

やっていたら小説とか映画とかによって、台湾、香港が今後中国に与える影響がものすごく大きいわけです。

香港ドルと中国の人民元とは、だいたい一〇〇香港ドルが四八元ぐらいが公定レートなんです。ところが、こんな公定レートは全然通用しない。深圳に行きますとヤミが公然と行なわれていまして、だいたいヤミでは香港ドルがレートの四倍、五倍で取り引きされている。香港ドルじゃなきゃ通用しない。それがやがて広東にも及んできて、香港上海銀行で一年間に発行している通貨の五分の一が、広東省に行つたまま、還流してこないんです。それを見ていると、金融的にもここはまた香港の影響下でしょう。

だから、どうも時代が逆転しているのではないかと思うんです。今までは、中国が香港を飲み込むとか、あるいは中国が台湾を統一することだっただけけれども、少なくとも、経済的、社会的な面では、勝負がついてしまったような感じがしますね。しかも、中国がうまくいっていかればいいけれども……。



英中交渉の八四年ぐらいというのは、中国の開放政策がピークであつた時期でしょう。

戸張 中国の開放政策がよく見えたころですね。

中嶋 生産なんか伸びたりしてね。

“香港回廊”の重要性!?

戸張 みんなの希望的観測に合うようなかたちだったんです。実態はまた別ですけども……。

今、中国と台湾の経済的、人的交流の話が出ましたけれども、ぼくは一月に台湾に行つたんですが、もうその影響というのはたいへんなものでした。それにもう一つ文化的影響というふうにいっただいと思つていますが、レコード屋に行ったら、中国国内の落語のテープを売っているんですよ。びっくりしました。それは、香港を通じて、中国国内の落語のテープを契約して売っているんですよ。中国の書物なんというのは、表向きは禁止されていますけれども、ほとんど全部読めるようですね。そういうような状況が生まれているんです。

これまでは、中国と台湾の統一か、あるいは台湾の独立かといつ

たようないい方をしていただけでしょう。最近、ぼくが行って感じたのは、もうそういうような状況ではなくて、統一という意味があいまいですけれども、文化的、あるいはゆるい枠組みで、台湾と中国が統一されたかたち、つまり一つの圏というかたちですよ。そういうなかで台湾の独自性をどうやって守るかというような問題にまでなってきたんじゃないか。そう考えることができるほど、台湾と中国との関係というのが、かなり密接に、ある意味では危険なくらい密接になつてきているというふうに思つてます。

それについても考えるのは、一九八七年の蔣経國晩年の台湾住民による中国在住親族訪問の解禁という政策が、どれだけ大きな意味を持つていたかということです。これは、これから徐々に分かってくるんじゃないかと思つてます。あれが、台湾の独立に歯止めをかける、非常に周到に用意された政策であるということが、これから追々分かってくるのではないかという気がしました。それくらい中国と台湾が密接になつてきているんですけれども、これを香港の将来とからめて見る時に、どういうことになるかといいますと、中国と台湾が、香港を間に挟んで交流することによって、香港の将来も、台湾の将来も、きわめて安全性を増すというふうに私は考えています。

これは、中国語でいうとおそらく「借台湾救香港(台湾を借りて香港を救う)」というようになると思つてます。つまり、台湾と中国との関係が、これくらい経済的、文化的に密接になるとは、一九八四年の英中共同声明が出た時には考えられなかった。ところが、そうなってくると、中国にとつての香港の役割に、台湾の中継地点という意味が一つ加わってくるんです。そうすると、中国は、香港に対して自治権を押ししようと思つても、中継地点であるということとでなかなかできなくなってくるというように、香港にとつて台湾は一つのカードとして使える状況が出てくる。

そこで私は当分の間、台湾と中国は直接接するのではなく、香

「港回廊」という言葉を使っていると思いますが、香港回廊を通じて相互に接触するだろうと思うんです。そして、香港が中国と台湾の中間で重要な役割を果たすということになれば、香港の将来にとっても、一つの安全弁ができるというようなことを私は最近考えているんですけれども、そのくらい香港と中国と台湾が次第に一体化しているというのが、ここ数年のきわめて特徴的な現象ではないかと思えます。

EC、米加の動きに影響された「中国経済圏」構想……

山本 今の点をもう少し経済的に敷衍しますと、最近、中国側からも、あるいは香港、台湾の一部の学者や研究者のなかからも、「中国経済圏」というふうな構想を提案する人が、非常に増えてきています。これは、今おっしゃったようなコンテキストで、香港を中核として中国と台湾を結び合わせたり、それにシンガポールもプラスして、いわゆる中国文化を持った国ないし地域で、経済圏、あるいは統一市場、共同市場をつくらうというふうな構想です。

このような提案が出てきたのは、もちろん、これらの中国、香港、台湾の経済的な発展もありますが、他方では、グローバルに見ます

と、ECが九二年に統一共同市場をつくるということがありますし、もう一つ、今年から発効しましたアメリカとカナダの自由貿易協定というふうな影響も見逃せないわけです。これらは、ある意味では、経済のブロック化につながるわけです。

一方、中国としては、対外開放政策を継続していくにあたって、昨年一月に趙紫陽総書記が沿海地区開発戦略というのを提唱したわけです。これは、沿海地区で原材料を全部輸入して、できた製品は全部輸出する。両頭在外と中国語ではいいますが、原材料を全部輸入し、できた製品は一〇〇%輸出するということで外貨を稼ぎ、その外貨を重工業の投資に回す。重工業が蓄積できた段階で、農業部門に資金を回し、農業発展を図る。そういうふうな国内の経済循環とからめて対外開放政策を打ち出したのが、この沿海地区開発戦略なんです。一口でいえば、日本、あるいはアジアNIESがとってきた輸出志向型の工業化を図るというのが、明確に打ち出されているわけです。その意味においては、従来には、整合的な発想のもとに、この戦略が打ち出されてきている。この戦略のもとに理論となったのが、中国の国家計画委員会の経済研究所の若手研究者、王建という人の構想です。

この人の理論は、中国の新聞、雑誌等で紹介される場合に「国際大循環」理論というタイトルで呼ばれているわけですが、「アジア太平洋地域の経済発展に中国も今参加しなければ、また遅れてしまう」という、かなりの危機意識を持って案出したと考えられます。まさに、この沿海地区開発戦略は、アジア太平洋地域が、今後世界でいちばん成長する地域であるということを確認したうえで、中国もそれに参加して成長しようという意志の表れであると解釈できます。

開放体制が進むと社会主義の顔が出る!?

中嶋 おっしゃることもよく分かるし、確かに中国はそういうふう



にしてみました。あるいは山本さんと意見が違うのかもしれないですが、確かに、香港、台湾、韓国、シンガポールなどを含めたアジアNIEsは、非常に注目されているんですけども、結局それと社会主義のメカニズムをとる今の中国とは、リンクすることが難しいんじゃないかと思うんです。

というのは、さっきの「一国家二制度論」みたいな問題もからんでくるのかもしれないけれども、どうしても、今の中国は、ある一定のところまで開放体制が進むと矛盾が大きくなってきて、結局、社会主義の顔が出てくるんですよ。全部、そこが市場経済のメカニズムになれば、広東省だって、福建省だってうまくいくでしょう。つまり、広東省が完全に香港化し、福建省が台湾化すれば、経済はうまくいくだろうと思うし、私自身は、それしか中国の成功はないと思うんですよ。だけど、期待はするんだけど、現実には非常に難しいですね。

しかも、中国経済の基盤とアジアNIEsの基盤とは違うと思うんです。つまり、工業や、加工貿易すべてをとってもそうですし、水準がアジアNIEsのほうがぐっと高くなってしまっている。中国は、文化大革命の、あるいは毛沢東政治の三〇年間のツケがたまって、一人当たりGNPは、依然として二五〇ドル〜三〇〇ドル前後であり、その一〇倍以上の活力を持っているのがアジアNIEsです。それが一緒になると、経済的には、深圳を見ても分かると思います。飲み込まれてしまうんですよ。飲み込まれて、香港や台湾らの影響が強くなると、結局、そこでまた規制が始まる。

現に、去年の秋の三中全会以来、中国当局は沿海地区開放戦略ということを中心にわなくなりましたよね。王健についても、去年のちよūd今ごろあれだけ話題を呼んで、ヒーローになっていたんだけれども、今ではほとんどだれも王健の名をいわなくなりました。そして、インフレとか貧富の差とか、ご承知のように、さまざまな中国の開放体制の問題がいっぱい出てきてしまった。だから、とてもじ

やないけれども、これを進めていくことが、当面、少なくとも二年間はできなくなりましたね。そういう問題がこれからもしよつちゅう出てくるでしょう。

片方の台湾にせよ、韓国にせよ、ずっと成長曲線をたどっているわけですから、そうすると、私はこれを儒教文化圏とか儒教経済圏といっているんですが、このように活力ある経済圏にも、社会主義のシステムをとったところは、どうしても入ってこれないというジレンマがある。なんとかそこでリンクしたいんだけど、できないという問題がありますね。もう一つは、どうでしょうか、中国経済圏というけれども、実は今対象になっているのは、広東人の世界と福建人ないしは台湾人の世界なのね(笑)。特に台湾の場合には、一九四九年以降を考えても、四〇年近く、一つのアイデンティティをもって成功しているわけです。

戸張 経済的には独立していますからね。

中嶋 そうでしょう。それを中国経済圏というかたちでくくれるかどうか。これも結局は中華思想であり、いわば中国人の事大主義を中心とするものになっていかざるをえないとすると、少なくとも、今の台湾のニューリーダーはそれを拒否しますね。そこに実は今の新しい台湾の問題があるわけで、少なくとも李登輝さんのような人たちがいちばん感じていることは、台湾がうまくいったのは、まさに、毛沢東思想もそうですし、今の鄧小平体制もそうですが、一種の中国的な事大主義から、体制が逃れていたということにほかならないと思います。それで国際経済のなかにうまく入っていったんだ、という意識があるわけで、その二つの点から、おっしゃる点は私はかなり難しいと思うんです。

対外開放政策と経済改革は中国経済成長の両輪

山本 私もその点は同感です。ただ、今は経緯をご紹介しただけな

んですが、少し私の意見を述べさせていただきますと、確かにご指摘のように、経済圏というものは問題があります。私自身の見方は、中国の人が経済圏とか共同市場構想をもちだすのは、一つは、アジア太平洋地域において日本が支配力を持っているわけで、それに対する牽制も考えてそういう意見が出てくる面もあると思うんです。

中国も含めてアジア太平洋地域が、世界でいちばん潜在成長力があるということは、周知の事実になっているわけです。アジアNIESが日本に追いつき、ASEANが新しいアジアNIESになるという国際水平分業体制というのに、今なりつつありますから、こういうふうな成長しつつある地域においてはブロック化をする必要性は全然ないと思うんです。私は、経済圏とか、統一市場とか、そういうものをつくる必要性は全然ないというふうに考えています。もしそれをやれば、かえって、各国各地域の手足を縛ることになって、経済成長は妨げられるというふうに考えています。

それから、中国の対外開放政策と国内の経済改革という問題を見てもみますと、これはやはり、どちらか一方が欠けても、中国は経済成長ができません。国内でヒト、モノ、カネの移動を妨げるような規則を自由化していくことによって、資源の最適な配分というのが達成されるわけです。それから、対外的にも貿易の自由化をやるとか、外資を導入するといったことを、やらなければなりません。そして、この二つを同時にやらなければ、中国は経済成長ができません。経済改革なしの対外開放政策、対外開放政策なしの経済改革というの、経済の停滞をもたらすものでしかあり得ないわけです。

ところが、ご指摘のように、昨年はインフレ問題が深刻化してきました、九月の三中全会で賃金価格五カ年計画というのがタナ上げになりましたし、沿海地区の開発戦略についても言及されないという状況になったわけです。しかしながら、その後も、引き締めをやってもインフレはなかなか終息しないという問題があるわけです。

中国も大きく分ければ改革派と保守派というふうに分けられると

思うんですが、その保守派がインフレの深刻化のためにブレーキをかけた。しかし、それでもなおかつインフレはなかなか終息しない。計画経済に市場原理を導入するということは、世界で初めての経験でありますし、どの程度に市場に任せるかということについて、理論的にも、世界のだれも最適解というのは出していないわけです。その意味ではまさに実験でありまして、問題が出てきたら手を打つという試行錯誤でいかざるを得ないというところに、中国のジレンマがあると思うんですが、一番の問題は、インフレというものは、経済改革と対立させて考えてはならないと思うんです。

インフレというのは、経済改革のコストだと思うんです。それは日本も終戦直後に経験したことですし、モノ不足の経済の時に市場経済を導入し、二重価格制、多重価格制というものをとることによって、インフレが起き、ヤミ市場もできる。これは当然のことです。したがって、それに対する対策を打たなければいけないんですが、インフレ問題と経済改革を相対立するものとして考えてはならないと思うんです。それよりも、経済改革の調整コストであるというふうに見るべきだと、私自身は思っているわけなんです。

しかも、インフレ対策にマクロ経済政策を活用するというより、旧来の行政的手段で押さえ込もうとしている点はあまり評価できません。また、そのために沿海地区開発戦略が後退するならば、日本の投資が投資保護協定後伸びようとしていたのに、せっかくの好機を中国は逃すことになりはしないでしょうか。

合理的経済と不合理な政治……

戸張 ちよつと中国国内のことにふれますけども、中国がこれから台湾や香港とどういうふうに関係していくかという問題なんです。中国の経済の最大の問題点は、今、山本さんがご指摘になったように、社会主義経済のなかに何パーセント資本主義経済を取り込めば

いいか、どのくらいが許容限度かということが、全く分からないということ。だから、やっつては引込め、やっつては引込めしている。全くの試行錯誤で、これが中国の経済がうまくいかない最大の原因なんです。

そのもう一つ後ろにある原因は何かというと、経済というのは合理的なものなんです。ところが、中国の政治が合理的じゃないんです。合理的なことが必要な経済を進めていく時に、不合理な政治でもって抑えてしまうところがあるから、なかなか理屈どおりにいかない。それから、中国の、特に北部には、怒気ヌイキといって、政府に対する非常な怒りがあるんですね。そういう怒りを一つの社会的な要素と考えますと、中国の政府の思うような改革がどの程度進むか、非常に問題がありますね。

最近、中国で「河殤カシヤウ」というドキュメンタリー番組が放映され、話題になりました。これは「黄河の犠牲者たち」という意味なんですけれども、その映画のテーマというのは、「中国が今もって近代化できないでもたつているのは、中国の伝統文化が西欧文明の導入を阻んだからである」という伝統文化全否定なんです。

その映画は中国の伝統文化批判を口実にして、「一九四九年以来、中国の指導者たちは何をやったか、おれたちに何をしてくれたか」という強烈な問いかけおよび現状否定なのです。政治を正面から批判できないので、伝統文化批判というかたちで中国の現状を批判していることから中国全土で大騒ぎになった。そこらへんを中国の指導者たちが十分認識していれば、改革も進むけれども、はたして、どうなっていくのか……。中国のやり方しだいでしょうね。

今月初めに香港に行って、中国国内の事情に詳しい人に聞いたんですけれども、彼は「中国は経済は開放するけれども、政治は絶対開放しない」というよさうな方をしていました。そういう状況の中国が、どれだけ台湾や香港と経済的な交流をしていくのか、非常に問題が多いと思います。ですから、香港と中国と台湾の関係で

も、経済的にあんまりバラ色の夢を抱くことは、危険ではないかと思っんです。むしろ、ぼくなどは、中国がいかに台湾と香港の経験をも自分たちで学んで、それを取り入れていくかということに、もつと力を傾けてほしいと思いますね。

例えば、一九九七年の中国復帰を控えた香港では民主化運動が始まっていますし、その一方で、台湾海峡を隔てた台湾では、蔣経國さんの晩年から、民主化というものが始まっています。それがまた、「なんで台湾にできたことが中国ではできないのか」というかたちになってはね返ってきて、中国の指導者にとっては強烈な圧力になっているわけです。ですから、相互に政治的な交流をすべきだと思っんです。そういうかたちで中国がもっともつと学んでいかなければ、だめなんじゃないかと思っます。

ところで、今のインフレの問題ですけれども、インフレ率は去年の平均でどのぐらいですか。

山本 一七%ぐらいでしょうか。

戸張 中国から来た人がいましたけれども、「この状況が続いたら、やはり中国国内の人たちが黙っていないだろうし、非常に危機的な状況が訪れるだろう、しかし、今年には中国政府は何が起こっても断固として押さえつけてしまおう」といっていましたね。今年には建国四〇周年記念なんです。だから、今年は何も起こさない方針であるというわけです。では来年はどうかというと、来年はアジアスポーツ大会が北京で開かれるから、来年も絶対何も起こさせないという決意を固めているそうです。

みんなが恐れているのは、その次の年なんです。「その次の年にインフレ率がそのくらいであつたら、全国的に小規模な暴動が起こるだろう」というんです。その暴動というのは、軍隊による暴動ではなくて、胡耀邦失脚前後に起きたような全国的な学生の運動とかストライキとか、そういうよさうな騒動らしいのですが、「その時をわれわれは危機と考えるんだ」と、中国の人たちはいっていますけれど

も、ぼくは、そういうような問題があるので、あまり、中国、香港、台湾の関係が急速に接近することは、むしろ危険だというふうに思います。ぼくがいった文化的な一体化というのは、もうちょっと大きな枠なんですからね……。

それで、一月に台湾に行つて気がついたんですが、これまでの中国と台湾との関係の接近の度合いが、あまりにもスピードが速すぎたという警戒の気持ち、非常に強まっています。あまり早まるような危険なことが起こるか……。一つだけ例をあげますと、アメリカが台湾に対する武器援助をやめるということです。アメリカの米台関係法のなかには、緊張緩和にともない武器輸出を縮小していくという一項目があるんです。

台湾が今恐れているのは、こんな調子で中国との関係を接近させていったら、第一にアメリカがどう見るかということです。アメリカが台湾を支援してくれなくなったらどうするかという問題があるんですね。第二に、これが非常に重要なんですが、軍隊をどうやって有効な軍隊たらしめるかということです。仮想敵を中国にしなから、中国との関係をどんどん密接にしていっていきましょう。軍人の防衛意欲だつて影響を受けざるを得ませんよ。だから、むしろここへ来てブレイキをかけているというのが実情ですね。

だから、一体化の方向に進んでいることは進んでいるんですけども、そのなかにはいろいろな問題があるということを、頭に入れておかないと、その三つの地域の関係というのは、見えなくなってしまうんじゃないかという気がします。

問われはじめた香港のレッセフェール政策

山本 確かにそういう問題もあるんですが、もう少し長期的に考えた場合、香港というところから見ますと、いずれにしましても、中国と台湾の関係、あるいは中国と韓国との関係というのが改善された

り、経済関係が緊密になってきた時に、香港には別なシナリオがあると思うんです。香港がギリ貧になる可能性もある。直接貿易、あるいは直接投資関係が進めば、香港を利用しなくてもできるということです。これは、香港にとってはかなりダメージになるのではないかと思います。

昨年の貿易を見ましても、中継貿易ではかなり伸びているわけですが、地場産業のほうは伸び悩んでいる。香港の産業革命、つまり工業化というのは、最初は繊維産業でやってきた。その次は、重工業が当然ありませんから、電子産業を主体とするハイテク産業で第二次工業化へ向かうという方向を打ち出しているわけです。

ところが、香港経済に大きな比重を占めているのは、製造業でも外資系の企業でありまして、そういうところが香港で何をやっているかといいますと、R&D(技術開発)はあまりやらないで、組み立てを主体とした電子産業なんです。それが今、珠江デルタのほうに移つていって、いわゆる香港ドル経済圏というのを形成しているわけです。これが、今いったような事態になってきますと、電子産業のR&Dはますます進まないということになる。そこで依然としてとられている積極的不関与政策、香港ではこういわれてますが、いわゆる香港政府のレッセフェール政策というのが、今、問題にされてきているのです。やはり地場産業を伸ばしていかなければいけないんですが、そのためには、レッセフェール政策をもうや轉換していかなければいけないというわけです。香港政府は、産業政策なるものを確固として持たなければならぬし、R&Dに対しても政府が積極的に指示していかなければいけないということです。

その表れとして、第三の大学である科学技術大学というのも設立されたわけですが、香港は今そういう変わり目に来ているんじゃないか……。一九九七年問題も控えて、九七年まで、それからそれ以降の問題も考えると、長期的には、レッセフェールだけでは済まされないのではないかと、あるんじゃないかと思うんです。

香港というのは東南アジアと中国を結ぶ要というような視点から見ないと分からない!?

戸張 香港経済の問題点が出てきましたけれども、それで思い出したことがあるんです。それは今、香港で大問題になっている移民という問題なんです。つまり、香港の人たちが、一九九七年以後に変わった自分の生活がどうなるか分からないというので、どんどん外国に逃げはじめているんです。逃げる先は、主としてアメリカ、カナダ、オーストラリアといった国々で、無視できない数の人たちが毎年移民しています。八五年が二万二〇〇〇人、八六年が一万三〇〇〇人、八七年が三万人、八八年が推定で四万五〇〇〇人といわれています。こうしてどんどん出ていっている……。

香港では「警察官もまた移民する」!

戸張 そこで一番の問題は、出ていく人たちが香港経済を支えているような人たち、いわゆるテクノクラートなんです。そういう人たちがどんどん出ていくわけで、人材流出が今、香港で重要な問題に

なっているんです。香港政庁は、昨年五月に移民の問題を処理する工作小組なんていうのをつくっています。

日本にも支店を持つアメリカの国際的ヘッドハンター(人材銀行)、ボイデン・アソシエーツは香港にも支店を持っていますが、この会社の人に聞いたところ、人材がいなくなるとヘッドハンターが活躍するわけですが、香港では人材流出のためヘッドハンターがても人材がいけないのです。そこで初めはカナダに出かけて行って、カナダの国籍を取った香港の人たちに帰ってきてもらおうということをやっていたんです。ところが、それだけでは間に合わないで、最近ついにカナダに支店をつくったというんです。そして、もっぱら香港に人材を呼び寄せる仕事をしているというんですが、そのくらい人材流出が深刻な問題になっているようです。ですから、そういう問題も香港は考えなければいけない……。

ちよっと余談になりますが、例えば、アメリカとかカナダへ、香港の人材がどんどん移民していくでしょう。そうすると、アメリカ

とかカナダの移民先で、香港人の社会、つまり中国人の社会ができるわけでしょう。そうすると、また中国人社会の内部でも犯罪が起きるわけですよ。皆さんご存じの映画「イヤー・オブ・ザ・ドラゴン」は、そういう状況を描いているわけです。また、香港の映画「非法移民」が、アメリカの中国人社会の陰の部分を描いていますが、中国人社会で犯罪が起きると、外国人ではなかなか手に負えないんです。そこで、今、各国とも退職した香港の警官を大歓迎しているんです。警官の経験がある者をどんどん移民させて、中国人を取り締まってもらうわけです。

ぼくが帰る時に、「警察也移民」という映画ができていました。これは「警察官もまた移民する」という意味なんです(笑)。香港の警察官が歓迎されているのです。昔は、警官といったら、一九九七年になつたらいちばん先に弾圧されるんじゃないかということで、戦々恐々としていたものですが、今はもう大手を振って移民していますよ。そういう状況が生まれているわけなんです。

映画にもなった単身移民の悲喜劇……

——前に香港に行った時に、アメリカ、カナダ、オーストラリアに行つて、永住権を取る期間だけ向こうにいて、取つたら帰ってくる人がかなりいるような話を聞いたんですが、今もそういう人がいるのですか。

戸張 そうですね。そのことでちょっと話をしますと、今、香港でよくいわれる言葉で「太空人」というのがあるんです。これはもともと中国語で宇宙人という意味なんです。ところが今は、奥さんが移民の第一歩として外国へ行つてしまつて、旦那さんが香港に一人だけ残っている人のことをいい表す言葉として使われている。中国語で奥さんのことを「太太」といいますが、「太太」がない(空)という意味なのです。



東南アジアと香港の関係というのは、中国人に関していえば、一つの圏、それも生活圏といえる。

八五年春、「我愛太空人^{ウホアイケイコウジン}」という映画が香港で上映され、話題にな

りました。これは、一時的に独身になっている人を好きになってしまったというのがタイトルの意味ですが、それはこういう話なんです。夫婦が移民を準備してカナダに行くのですが、まだ一九九七年までしばらくあるから、それまで住みなれた香港で金儲けをしようとして旦那だけ香港に戻ってくる。奥さんはカナダで移民の準備をしているんですが、旦那は香港に戻ってきて住むところがないので、ある女性のマンションに転がり込む。その女性というのは、旦那が先にカナダに移民していて、女性だけ残っているケースなんです(笑)。その二人が愛し合うようになって面倒なことになると喜劇映画なんです、そういう映画がやるほど、移民というのが深刻な問題になっているわけなんです。

今まで、香港政府も移民など深刻な問題になっていないといっていたんですが、とうとう最近になって、深刻に考えはじめたんです。その証拠が、香港政府に昨年五月、移民問題を扱う工作小組ができたことなんです。そういうことで、香港の人たちが右往左往している。それはまた香港の将来にも、香港の経済にも、山本さんがおっしゃったような重大な影響を与えるということになりますね。

台湾の政治改革は着実に成功しつつある!!

中嶋 さつきは、香港自身の問題としての香港の将来の不安について、申し上げたんですけれども、今、山本さんや戸張さんがおっしゃったように、台湾、中国、香港という新しい広がりがあったことによって、香港が安定するという側面と、同時に、香港の役割が小さくなるんじゃないかという二つの問題を、見極めることが大事でしょうね。

ぼくは、香港の先行きはまだまだ不安定だと思っんです。この三つの地域のなかでいちばん安定しているのは台湾ですよ。ただ、台

1. 中国の対アジア貿易と対米貿易

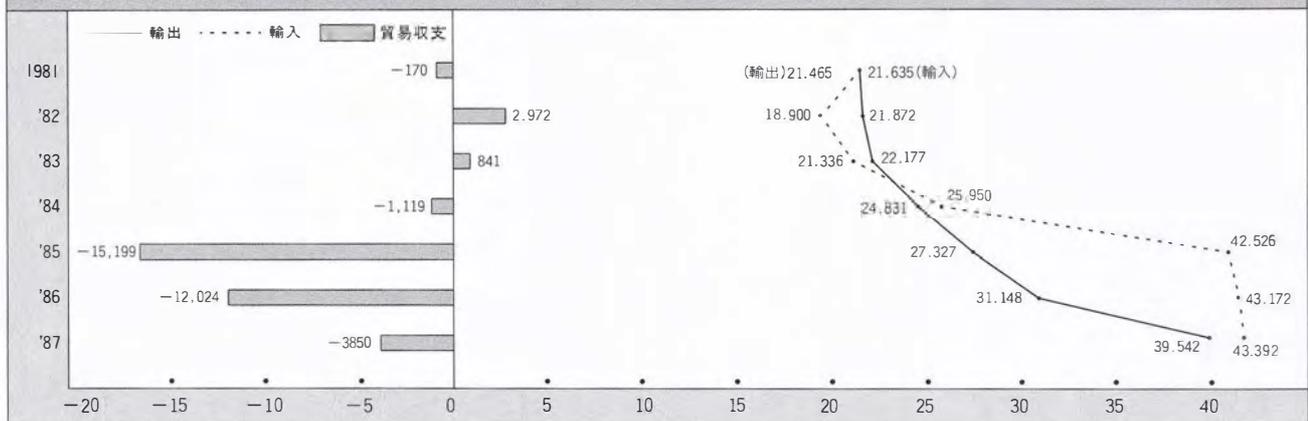
(単位:100万ドル)

貿易相手国	1981			1987		
	輸出	輸入	貿易収入	輸出	輸入	貿易収入
先進国						
日本	4,747	6,183	-1,436	6,392	10,087	-3,675
米国	1,505	4,682	-3,177	3,030	4,836	-1,806
アジアNIES						
香港	5,263	1,236	4,027	13,764	8,437	5,327
シンガポール	658	113	545	1,323	618	705
アセアン諸国						
インドネシア	54	63	-9	188	591	-403
マレーシア	191	120	71	255	302	-47
フィリピン	255	117	138	245	140	105
タイ	228	154	74	301	405	-104
ソ連	123	746	-623	154	1,291	-1,137

出所:IMF貿易統計1988

2. 中国の貿易収支(1981~87)

(単位:10億ドル)



出所:IMF貿易統計1988

湾についての認識が、日本ではまだ浅いですからね。NIEESのなかだつて、韓国よりも台湾のほうが、経済指標をとってみてもはるかにいい。まず、借金はないしね。韓国は、対外責務はまだ数百億米ドル残っていますし、一人当たりのGNPは、台湾のほうが高いでしょう。外貨準備高その他も同様ですね。

これは戸張さんのご意見も伺いたいんですけども、やはり、李登輝体制というものも、私は、政治改革としてもかなり着実に成功しつつあると思うんです。問題は、野党の民進党がどれだけ成熟するかということになるんですけども、にもかかわらず、台湾において複数政党制が出てきたことの意味というのは、長期的には中国に与える影響が大きいですね。

戸張 それは想像以上に大きいですよ。

中嶋 今、李登輝さんの人気は中国で非常に高いんです。この間も中国の社会科学院のある学者が「李登輝さんのような英明な指導者に北京に来てもらって、政策を進めてもらいたい」なんて半ば本気でいっていましたけれどね(笑)。そういう時代になってきたので、台湾の改革の影響はかなり大きいという気がしますね。

中国人社会に初めて生まれた反対政党の影響!?

戸張 それは、計り知れないような大きな脅威を、中国に与えていますよね。台湾に野党が生まれたということは、中国二〇〇〇年の文化のなかで、中国人社会のなかで初めて反対政党ができたという、重大な意味を持っているわけです。そして、中国国内でも今、中国にも反対政党をつくれという意見があるらしいんですね。

その証拠といってよいと思うんですが、最近、中国でこういう議論が出ています。「中国には多党制は合わない。しかし、中国共産党を中核とした多党制はいい」というような意見が出ています(笑)。それは、先回りした中国共産党擁護論なんです。台湾はそれくらい強烈

なシグナルを中国に与えています。同じ中国人でありながら、なぜ台湾はあんなに豊かになったかということです。今までは、隠しておきました。しかし、中国と台湾の交流がこれだけ盛んになると、もう隠しきれませんよね。「なんで同じ中国人なのに台湾があんなに豊かで、あんなに幸せなのに、おれたちはどうなっているんだ」と思う。そう思わなかったら不思議ですよ。

そういうことも含めて、これから中国がどんどん混乱してくると思うんです。その混乱をどういうふうに乗り切るかということが、今の中国の最大の課題ではないかと思えます。経済とか政治とか、そういういい方もできますが、例えば、鄧小平が実権を離れたらどうなるかというようなことを、中国の人たちは、もともと、私たちがうかがい知れないほど深刻に考えていると思います。

中嶋 学生たちは本当に希望がないんですね。だから、なんとかして日本に来たいということだけでしょう。今、毎日のように中国人の学生がぼくのところに研究生志願で来ます。初めは丁寧に手紙を書いたりしていたけれども、もうとても書ききれません。完全に個人の負担になっていきますからね。できるだけ受け入れてはいるんですけども……。そういう時代になってきているんですね。これは非常に深刻な問題です。

東南アジアの問題についていいますと、最近、台湾のタイに対する投資やフィリピンに対する投資が日本のそれよりも上回った。これは、確かに、台湾の労働コストが高くなったとか、アメリカの台湾叩きの影響もあるけれども、もう一つは、台湾自身の経済のパイが、従来は台湾をなんとかするということだけだったけれども、いまや、台湾自身がかなりアジア全体を支配していますよね。東欧との貿易も出てきたし、ソ連にも商務代表団を送るという時代です。だから、そうなった時に、香港との競合関係がどうなるか……。

今までは、台湾が閉鎖的に島に閉じこもっていたでしょう。ところが、香港よりもある意味では経済の活性化が大きい。規模が違いま



すよね。それが、今、国際化とか、リーゾナリズムに立脚しつつある。台湾自身も、まだまだ直さなければいけないところはいっぱいあるわけです。政治改革だって、いろいろ問題が残っているからそれをやっていくでしょうし、それから、やはりプライベートゼーションですね。民営化をもっと進めていくということになると、その影響がかなり東南アジアに出てくる。まず香港と競合してくるでしょう。今までは、東南アジアというところ、香港の華僑が中心になって、一つのネットワークの拠点だったけれども、そのへんがこれからどうなるんでしょうか……。

対中交渉のカードになる香港、台湾関係!?

戸張 その前に一つだけ、さっきの話に付け加えておきたいんですが、台湾と中国との接近、あるいは、台湾、中国、香港の接近によって、香港にプラスになる面とマイナスになる面があるとおっしゃいましたね。それはそのとおりで、そのために、私は、むしろ台湾は中国と直接接触しないで、香港経由ですべてやってほしいと思います。それが台湾と香港との協力関係を進める道でもあるし、香港の将来の安定のためにもプラスになると思うんです。

香港などでは、香港—中国—台湾の連邦制なんていうような発想もあるんです。ですから、こういう機会に香港と台湾の協力関係を強めるべきだということを、私は、香港の人にも台湾の人にもいっているんです。例えば、台湾の政治評論家が、「台湾は中国との話し合いを一九九七年以前に始めたらどうか」といっています。一九九七年以前に話し合いを始めれば、香港の問題につながっていくので、中国は台湾に対して抑制された態度をとらざるを得ない。つまり、香港は、台湾を対中交渉のカードに使えるわけだし、台湾は香港を対中交渉のカードに使える。

ですから、そういう関係を密接に保ちながら、もし統一というようなことを考えるんだったら、中国に対して自分たちの要求を突きつけるというような関係を保ったほうが、ぼくはいいと思っています。それで台湾と香港の二つがまとまれば、また、資本主義経済の中国に与えるインパクトというのも、それだけ大きくなるわけですから、香港と台湾がなるべく競合しないように、発展していったらいいというふうに、ぼくは考えているんです。

アジア経済ブロックのシナリオ

戸張 それから、東南アジアの問題にもからんできますけれども、台湾で一つおもしろい発想があるんです。台湾と中国との経済的協力関係ということが、非常に強かさやかれているなかで、日本と東南アジアと中国という関係をつくっていくと考える人たちがいるようなのです。

ぼくが一月に台湾に行った時に、野党の民主進歩党主席の黄信介という人にインタビューしたんですけども、彼が、「台湾と中国ではちよつとやりにくいから、台湾と日本、台湾と東南アジアと協力しながら中国とやっていく、日本の技術、東南アジアの資源、中国の資源を結びつけていく……。その仲介役として、台湾が重要な役



割を演じることができないのではないか。なぜならば、台湾は日本をよく理解しているし、中国とは言葉も同じである。そういう台湾の役割を十二分に生かしながら、アジア・エコノミック・ブロックとといったような感じのものを、つくっていったらどうか」というようなことをいっています。

これは、台湾と中国というふうな二者関係ではなく、もうちょっと大きい東南アジアというふうな枠組みに広がっているところが、たいへんユニークだと思いました。

それがどのくらい現実的であるかどうかということは、山本さんにも検討してもらわなければいけません。台湾と中国ということだけじゃなくて、もうちょっと多角的な関係にアイデアを広げているところがあるが、非常におもしろいと思いました。でも、実現可能ですかね。

山本 おもしろいシナリオがあるんですね。

中嶋 ぼくも初めて聞きましたよ。台湾とシンガポールとの関係が、李登輝さんになってからということがあるかもしれませんが、密接ですね。

山本 最近の新聞でも、シンガポールが台湾と中国の貿易を中継しているという記事が出ていますね。香港と東南アジアの関係を見て

みますと、香港の主な輸出先というのは、アメリカがトップでして、その次に中国、西ドイツ、イギリス、日本という順番になります。また、輸入相手国としては、中国がトップで、その次が日本、台湾、アメリカ、韓国という順番なんです。

八七年の統計ではそうなっているわけなんです。これらを見ても分かりますように、東南アジアと香港の貿易というのは、そう多くはないわけですね。

むしろ、従来、香港が東南アジアに対してどのような役割を果たしてきたかというのを見ますと、国際金融センターとしての役割が大きかったんじゃないかと思います。もちろん、シンガポールも国際金融センターです。ところが、シンガポールの場合には、外資を集め、資金を集めても、運用する場所がない。その運用は、香港に持っていて、シンジケート・ローンを組む。香港はロンドンのシティーとつながっていますし、外国の銀行もたくさんありますから、そういう意味でも運用の場所として、香港というのは役立ってきたわけです。

香港国際金融センターの先行きは??

山本 ところが、昨今のアジアNIESの躍進、あるいはASEANの躍進はすごいものです。ASEANでも、特にタイ、インドネシア、マレーシアの経済が好調で、フィリピンがやや落ちるんですが、こういう関係を見えますと、香港で資金を調達するという役割が、将来減少する可能性があるんじゃないかというシナリオも十分成り立つと思います。

なぜかといいますと、先ほどの話でも出ましたように、アジアNIES、特に韓国とか台湾は、債務国から債権国へ転換しようとしている。非常に巨額の外貨準備を抱えて、それを対外経済協力に使うとか、あるいは直接投資をやるとか、そういう機運が出てきて、

現に投資をやっているわけです。そうしますと、日本もそうですが、ASEAN諸国が、香港でシンジケート・ローンによって資金を調達するというよりも、アジアNIEsからの投資も呼び込む……。ASEAN各国も、かなり経済の自力がついてきていますから、金を借りるよりも、そういう外資導入によって経済発展を図るという局面になる可能性があるのではないかと……。

しかも、国際金融センターとしては、東京もオフショア・バンキング・センターとして躍進していきまして、昨年一月一日のラフな統計を見ますと、その残高は三九〇億ドルに達しています。香港のほうがまだ五〇億ドルほど大きいわけですが、東京と香港というのは、今激しく競争しています。やがて、東京のオフショア・バンキング・センターが追い抜くであろうというふうなことを考えますと、香港の国際金融センターとしての地位というのも、先行きそれほど明るくはないということではないかと思えます。

東南アジアは香港から見ないと分からない

戸張 香港と東南アジアの関係を、ただそういう側面からだけ見ると、よく分からないところがあるんじゃないかと思うんですよ。例えば、東南アジアに膨大な数の中国人、つまり華人が住んでいるわけですね。香港に住んでいると実によく分かるんですけども、香港と東南アジアの関係というのは、私たちが遠くで見ているように、国と国との離れた関係ではないんですね。中国人に関しては、東南アジア、香港を含めて、一つの圏ですね。それは生活圏なんですよ。そういう香港と東南アジアの関係というのは、ゆるい関係かもしれないし、伏流のようになった関係かもしれませんが、非常に密接な関係がある。それは、見逃せない問題ではないかと思えます。ぼくが香港にいたところに、元三井物産の支店長だった藤田一郎さん、日本人としていちばん長く香港におられる人の一人ですが、そ

の方が、「香港というのは、中国と香港ということだけ考えていたのでは分からない、東南アジアと中国を結ぶ要としての香港というような視点で見ないと分からない」といつていました。中国は中国で、香港を通じて東南アジアとの関係を保っているというところがありますから、そこらへんのことを藤田一郎さんはおっしゃっているんだと思いますが、そういうような視点も見逃せないんじゃないかと思えます。

山本 確かに、商社とか金融機関の場合、東南アジアを管理するセンターというのは、香港に置かれている場合が圧倒的に多いわけですね。今、華僑の問題が出たのでいいと思いますと、華僑のお金といますか、もつという、いわゆるグーティマネーの問題から見ますと、確かに香港は、きれいな金も汚い金も一緒くたにして受け入れて、それで運用を図っている。そういう意味では、資金の流入というのはかなりあったと思うんです。

ところが最近、香港政府が打ち出した政策によりまして、今年三月までに、グーティマネーをチェックする条例をつくるというわけです。そうしますと、グーティマネーが流れ込まなくなるという可能性が、十分出てくるわけです。最近の政府のスタンスを見ますと、今までは、英国系の企業にかなり権益を与えていたんですが、中立化した政策に変わりつつあるわけです。

昨年七月、政府の実施した金融改革は、香港の銀行間決済制度の改革であるといえます。つまり、従来は香港上海銀行が手形交換所を管理していたのですが、この改革で政府の外為基金が香港上海銀行に代わって手形交換所を管理することになったのです。その結果外為基金が香港上海銀行に取って代わり、中央銀行の一つの役割である最後の貸手(レンダー・オブ・ラストリゾート)、つまり銀行間市場の流動資金の最後の貸手となったのです。これにより政府は外為基金の運用によって香港ドルの米ドルへのリンクを維持できることになったわけです。

この改革により香港上海銀行がどのような損失を被ったかという
と、まず運用可能な資金を失ったということです。過去九つの決済
銀行は香港上海銀行のなかに口座を開いていたのですが、香港上海
銀行はいかなる銀行にも口座を開いていない。しかも決済銀行の口
座の帳尻が黒字の場合、香港上海銀行は利子を払わないし、赤字の
場合には決済銀行は香港上海銀行に利子を払わなければならなかつ
た。新しい改革の下では香港上海銀行はこのような利益を享受でき
なくなつたというわけです。

このほか、香港上海銀行は決済資金残高を運用して資金流通をコ
ントロールし、割引率に影響を与えることもできなくなつた点も重
要です。さらに香港上海銀行は最後の貸手でなくなり、他の決済銀
行は外為基金に貸借することになるので、香港上海銀行の銀行間市
場における地位は低下せざるを得なくなつた。香港上海銀行にとつ
てのメリットはしいてあげれば、中央銀行の責任の軽減により、リ
スクの高い銀行に融資しなくてもよくなり、経営コストは減少する
し、より商業銀行としてその活動を強化できるということです。

もう一つは、T B (トレージャー・ビル、政府債券)を発行しま
して、通貨市場の安定を図るとか、あるいは、最近になって、外為
基金の債券を発行して、通貨供給の安定化を図るということもいつ
ています。あるいは、電電といいますが、テレコミュニケーション
の事業に対しても、従来は、香港テレコム^{リカソン}の独占事業であつたんで
すが、李嘉誠^{李嘉誠}の経営するハチソン・ケイブルビジョンに、入札した
らどうも落ちそつだという話です。そういうバランスがとれたとい
いますか、かなり中立化した政策をとつてきているということがあ
るわけです。

そういうふうな一連の動きのなかで、グーティマナーの問題も当
然出てきたと思うんですが、そういうものが入つてこなくなると、
香港の国際金融センターとしての地位は、ますます低下するのでは
ないかということが、指摘できると思つてすけれどもね。



シンガポールも国際金融センターではあるが、集めた外資や資金を運用する場がない……。 (写真JTBフォト)

日本なり、日本企業は香港の住民 にとつてどういふ選択がいかを常 に念頭におくべきではないか……。

戸張 香港の人たちは、一九九七年の五年前と五年後の一〇年を、危機的な時期というふうに見ています。ここがうまく越えられれば、香港は再び安定できるのではないかといういい方をしています。最後に、日本と香港の関係ということでしめくりたいと思うんですが……。

活発な日本の企業進出

中嶋 日本と香港は、ご承知のように非常に密接な関係にありますよね。今ご指摘のように、香港にとつて日本は、輸入先としては、だいたいいつも中国の次ぐらいの順位を占めています。日本にとつて香港は、貿易の上で五、六番目ぐらいではないかと思うんですが、そうすると、香港と日本は、経済的にも密接な関係がありますね。

最近、香港の景気がいいということもあって、企業進出も相変わらず活発ですし、特に流通部門で、スーパーマーケットとかデパ

ートなどが、どんどん出ていっているような状況です。

日本の企業は、私が『香港——移りゆく都市国家』（時事通信社、一九八五年）を書いた時は、一〇〇〇社ぐらい出ていましたけれども、いまや千数百社ぐらいになっているんじゃないでしょうか。そういう意味では、日本の企業活動も非常に活発だし、香港にいる日本人の数はどのくらいでしょうか……。数万人はいるんじゃないでしょうか。

あの時点で一万人ですからね。それに、届け出ていない人たちがかなりいますからね。ぼくが最初に香港で生活していた時は、二〇〇〇人といわれたものですよ。それがここまで増えてきた。一つは、日本の経済がまさに国際化して、規模が大きくなったということもあると思いますが、それだけ香港における日本の存在が、逆に大きいと思うんです。

香港に行くと、どこにでも日本の企業の看板が目につき、日本のデパート、スーパーが目につきます。

営業政策的に言えば、今日、皆さんからいろいろお話が出たように、香港の将来には、かなり危険信号がともっているわけだから、どここの企業も短期戦略を考えているのでしよう。短期決戦でいつでも引き揚げられるような体制をつくっている。そういう点は、企業戦略としては正しいのかもしれないけれども、やはり私は、香港の住民にとってどういう選択がいいかということを、いつも念頭に置くような政策を、日本なり日本企業はとるべきだろうと思うんです。

日本人は香港の人たちの感情を理解しているか

中嶋　ところが、英中交渉の時もそうですけども、日本は、北京との関係ばかり気にしているわけで、香港の住民の痛みなどは全然考えていない、政府、外務省などは特にそうだったと思いますが、中国にとってプラスするように香港がなればよいという視点だけで、香港自体の、行きどころのない、吹きだまりのようなところに集まっている人たち、しかも自力でここまでやってきた香港人に対する共感というのは、あまりなかったと思うんです。そこを放置しておく、ひょっとすると、大陸中国は日中友好のために反日感情をセーブしても、香港ではものすごく反日感情が高まるとか、そういうことにもなりかねないと思いますね。

ぼくもある意味で不愉快な思いもしたんだけど、香港の人たちは、日本人に対して非常に含むところを持っていますよ。第二次大戦の時の「黒いクリスマス」というような、香港攻略の時の例もあるし、そのあと、日本がものすごく大きな顔をして出ていったということもあるでしょうしね。

だから、そういうことを含めて、日本で香港という問題をもうちょっと真剣に考えてほしいと思います。

香港がどうなるかということでは、できれば、ぼくも安定したソフトラディングが望ましいと思いますが、あそこは爆発したらと



香港への日本企業の進出は相変わらず活発だが、なかでもデパートとかスーパーマーケットが目立つ。



めどもないところであるだけに、もう少し香港自体についての認識も改めて、香港の人たちがどういふ感情を抱いているかということも、十分受け止めていくということが、日本にとっては必要じゃないかと思えます。日本は、明治期に香港に出ていってから、非常に長い香港とのかかわり合いをもっているだけに、そんなふうには思いますね。

アメリカを抜くか、日本の対香港投資!?

山本 香港と日本の関係ですけれども、香港の製造業における外国投資というのを見ますと、従来、ほとんど順番は変わっていなくて、トップがアメリカ、日本は第二位なんです。二、三年前から、中国の香港の製造業への投資というのを香港政府が公表するようになりまして、中国は三番目にきていて、その次がイギリスなんです。今後、日本の投資がアメリカの投資を抜く可能性が、あるかもしれないということですよ。

イギリスの投資というのは、新旧の交代が激しくて、大坂と称されているジャーディン・マゼソンとかは、バーミューダに八四年に本社を移転させていますし、大班の勢力はかなり落ち込んできてい

ます。ところが、一方、新しいイギリス資本というのも、もちろん入ってきているわけです。例えば、『タイムズ』の経営者で有名な、イギリスのマスコミ王といわれるルパード・マードックという人が、『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』を買収したり、アラン・ボンドというオーストラリアの資本家が香港テレビを買収したり、あるいはボンド・インターナショナルというふうな企業をつくるかということ、かなり新旧交代が激しい。

中国側は、従来の華潤公司とか招商局とかに加えて、中国国際信託投資公司(シティック)とか、光大実業といった新しい中国企業というのが、出てきているわけです。もちろん、香港の安定と繁栄を守ろうということで、中国側は投資を増やしているわけですが、ここで顕著に増えているのは、日本の投資、あるいはオーストラリアの投資といったところです。

変わってきた香港政府の経済政策

山本 一方、香港政府としては、香港を平穩裡のうちに九七年の返還にもっていくためには、イギリス企業の権益は切っても、他の外資企業とフェアに扱うというふうなことで、コンペティションということを、最近をよく考えているわけです。テレコムを受注、入札もそれなんです。もともとそういう政策が変わったというのは、一昨年のブラック・マンデー以降じゃないかと思えます。

ブラック・マンデーで、香港の株式取引所は四日間取引を停止して、閉鎖したのですが、それがあとで悪評判になりました。問題を引き起こしたわけです。そのあと、株式取引所、あるいは先物取引所の改革をやらねばいけないということになった。対外的には、オフショア・バンキング・センターというのがありますが、それに比べて、オン・シヨアの場合は、あまりにも地場の証券会社が牛耳っていました。外資系の証券会社が理事会に入れないとか、そっ



うふうな状況だったわけです。それを改革して、しかも監査委員会みたいなをつくりまして、監査委員会で取引所を監視することになった。つまり、今までのレッセフェールの政策ではなく、政府がテコ入れをして、それで監視しようという体制に移ってきているわけです。

ですから、そういう一連の香港政府のとっている経済政策を見ていますと、かなり、競争政策であり、政府が介入するという局面にきていると思うんです。それでもって、香港ドルを七・八米ドルにリンクしたままもってこういうふうなことになるわけですが、そういうことから、外資をより一層香港に吸収して、香港の経済を安定させて、それで九七年をパスするというふうな方向を指しているのではないかと思います。

一九八六年の香港の製造業における外国投資総額は一九五・五億香港ドルで、日本の投資は四〇億香港ドルで全体の二〇%を占め、米国の投資八〇・五億香港ドルに次いで二位を占めています。日本の製造業投資は一三四企業におよび、そのうち七六企業が一〇〇%子会社で、残り五八企業が合弁企業です。雇用面からみると従業員総数は約二万二六〇〇人です。

業種別投資を見ると電子(玩具、時計を除く)、時計、電気製品



ジャーディン・マセソンは本社を香港からバーミューダに移転した。(写真: WWP)

印刷・出版、繊維・アパレルなどの順になっています。特に電子産業の雇用数は約五六〇〇人で、繊維・アパレル産業の約六四〇〇人に次いでいます。

米国の電子産業が五八企業を擁し、約一万八六〇〇人を雇用している点からみると日本の電子産業投資は見劣りがします。他方、中国の電子産業投資は九企業で全部合弁企業ですが、雇用数は約三八〇〇人です。また英国の電子産業投資は八企業でそのうち六企業が一〇〇%子会社ですが、その雇用数は約五〇〇〇人です。このような状況を見ても日本はもっと電子関係あるいはハイテク関係の投資を増やしてもよいのではないかと思います。

技術移転論の一つに二段階移転論というものがありますね。これは先進国が途上国に技術移転する場合に直接途上国へ技術移転するのではなく、NIEESにまず技術移転し、NIEESで十分に技術を消化した後に途上国へ移転するということです。香港に即して言えば、香港で消化吸収された技術を中国へ移転するということは十分考慮

に値するのではないか……。香港政府のウィルソン総督も日本に英国の肩代わりを求めています。日本企業、特にハイテク企業は香港に進出し、それから中国に進出するという二段階の投資や技術移転を行なうことを考えてもよいのではないかと。そうすることによって香港経済は安定し、香港市民も利益を受けることができ、かつ香港人の政治的立場の強化にも資することができるのではないかと。東洋の真珠」といわれた香港の繁栄と安定が失われることになれば、その政治的、経済的影響はきわめて大きいわけで、アジア太平洋地域の経済発展にも影響が出てきます。

ある英国人学者は北アイルランドに香港人をすべて移民させニューヨークを作り、宗教対立や独立運動に対する緩衝地区とするという意見を発表したり、ある米国人実業家はテキサス州にニューヨークを作り、同州の経済発展に協力してもらうという構想を公表したりしています……。

日本人はそこまで考えることは難しいかもしれませんが、日本の経済力で香港経済を支持することは十分可能なことではないでしょうか。

香港との新しい関係の構築へ……

戸張 香港と日本の関係というのは、これからもどんどん深まっていくだろうと思うんですが、第一に、あと何年日本は香港で儲けられるかといったような発想で香港に行くことだけは、やめてほしいと思いますね。香港にいた当時、日本からやってきた人たちが「一九九七年問題」についてはしばしば質問を受けましたが、この人たちの最大の関心事は香港の将来とか、住民の不安ではなくて、いつまで香港で金儲けできるか、ということなのです。実際、それだけなのです。

極端な言い方をしますと、香港の人たちが一九九七年の中国復帰

●香港への国別地域別工業投資

(単位 100万香港ドル)

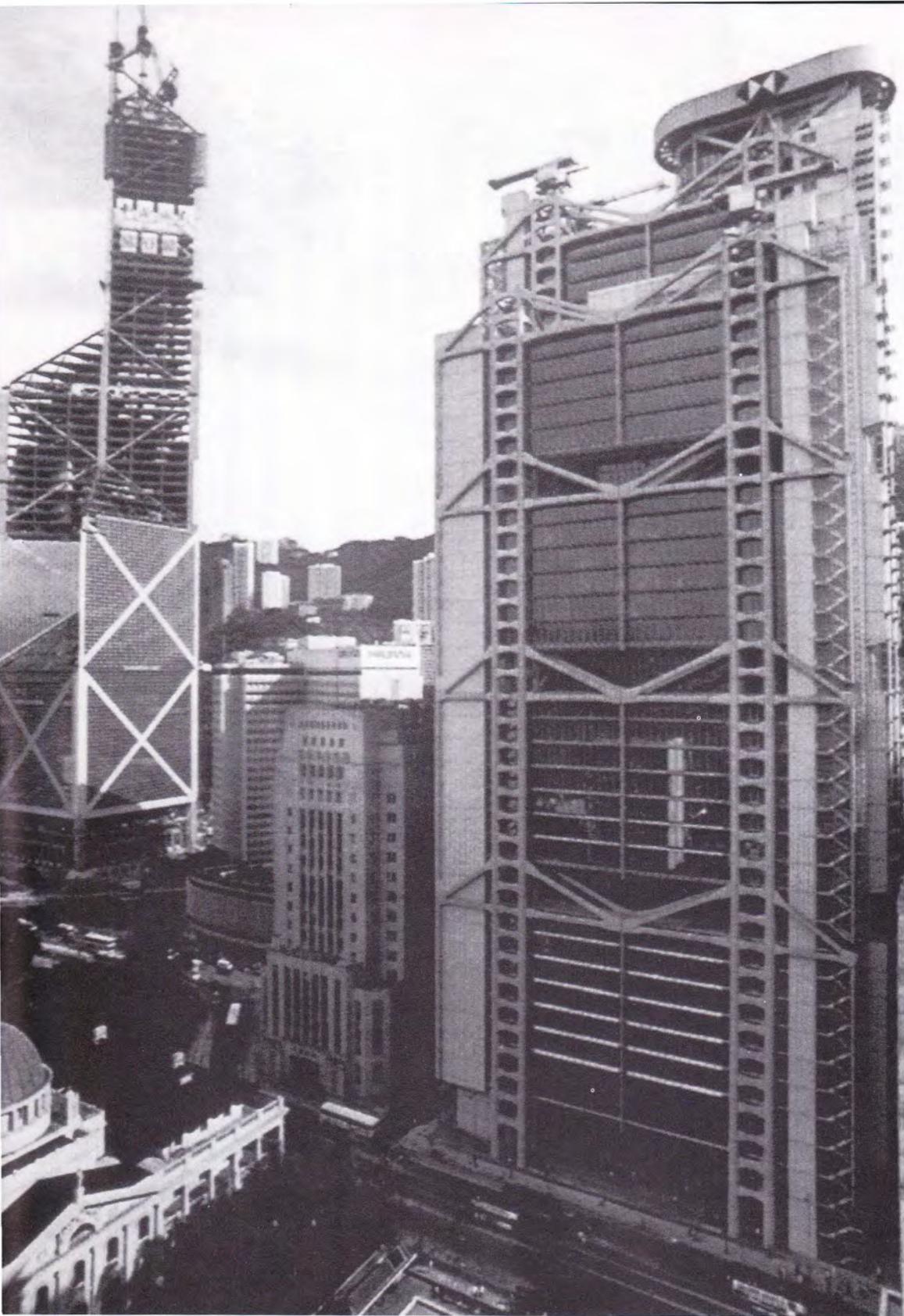
工場数	累計投資額(100万香港ドル)			構成比(%)	
	償却前固定資産(A)	運転資金(B)	償却前投資額(A+B)		
アメリカ	163	2,782	5,271	8,053	41.2
日本	134	2,115	1,894	4,009	20.5
イギリス	55	682	400	1,082	5.5
中国	36	2,529	452	2,981	15.2
オーストラリア	18	188	75	263	1.3
スイス	23	161	177	378	1.7
シンガポール	22	217	47	264	1.4
オランダ	11	552	167	719	3.7
西ドイツ	32	123	115	237	1.2
フィリピン	7	322	20	342	1.8
その他	117	881	384	1,266	6.5
合計	618	10,552	9,002	19,554	100.0

●香港の外資工業投資累計業種別内訳

(単位 100万香港ドル)

件数('87.10)	償却前固定資産(A)	運転資金(B)	償却前投資額(A+B)	同左構成比(%)	
紡織縫製	113	761	676	1,437	7.3
電子	124	3,081	4,771	7,853	40.2
時計	29	423	810	1,233	6.3
化学	28	819	536	1,355	6.9
食品	19	786	131	917	4.7
電器	35	462	623	1,084	5.5
印刷出版	20	617	133	750	3.8
金属	37	520	252	772	4.0
非鉄鉱産物	8	1,811	151	1,962	10.0
その他	205	1,272	919	2,191	11.3
合計	618	10,552	9,002	19,554	100.0

出所：政庁工業署、1987



1997年の返還に向け、香港上海銀行と中国銀行の主導権争いは、本社ビルの高さ競争にも表われている!? (写真：WWP)

後どうなろうと知ったことではないという態度なのです。

香港にいる日本人にしても、商社マン、新聞記者、日本政府関係者にしても、そういう姿勢が強いですね。前香港総領事の松浦晃一郎氏(現外務省経済協力局長)などは例外的に香港の人たちと積極的に接していくという姿勢でしたが、日本の政府関係者はどちらかというと、イングリッシュ・スピーキング・ソサイヤティー(英語だけ話している人たちのグループ)に閉じ込めりがちという印象が強いよ

うな気がします。

香港の人たちのことを理解するということが、長い目で見れば、日本の経済的利益にだってつながると思うんです。その点が、長年香港で日本人を見ていて、いちばんダメだなと思った点です。香港住民に対する理解というようなのは、まるでゼロに近いというふうに思います。

第二に、これは香港だけじゃないんですけども、日本は、特に

東南アジアと生きていく時には、歴史というか、過去に日本がこの地域でしたことで、いつまでも付き合っただけで共存していかなければならないという状況を、よく理解しないとイケないんじゃないか。

ぼくは、天皇陛下が崩御された時たまたま台北にいたんですけれども、その日の夕刊で、台湾の有名な作家の陳映真が、天皇の戦争責任を問う論文を発表していました。そういう状況があるわけです。また、そのあとで香港に行きまして「郁達夫伝奇」という映画を見ました。郁達夫というのは中国の有名な作家で、日本に留学したこともある人物です。日本留学当時のことは彼の「沈倫」という作品に描かれています。

その後、インドネシアかどこかで日本軍の通訳をしていたのですが、日本軍に殺されるのです。そういう人物の伝記ですから、日本軍がこの作家を殺す場面も出てくる。かつて日本軍が中国や東南アジアで実際にやったことなのだから、そういう場面が出てくることはどうしても避けられない。

日本は、そういう過去に目をそむけないで、そういうことをやっただんだということをふまえながら、新しい関係を築いていくということでないか、いけないんじゃないかと思えます。香港についても、そういうことを十分理解してほしいと思えます。

—— 長時間どうもありがとうございました。

* * *

座談会を終わって

中嶋嶺雄

香港の将来は、結局、巨大な未知数だと思います。それだけに、日本としては、目先の利益だけではなく、長期的な視野で、どのようなかたちの香港が、香港住民にとっても、アジアの平和と安定にとっても望ましいのかを考えつつ、東アジア経済圏全体の将来構想のなかに香港の将来を明確に位置づけてゆくことが、ぜひ必要だと思います。

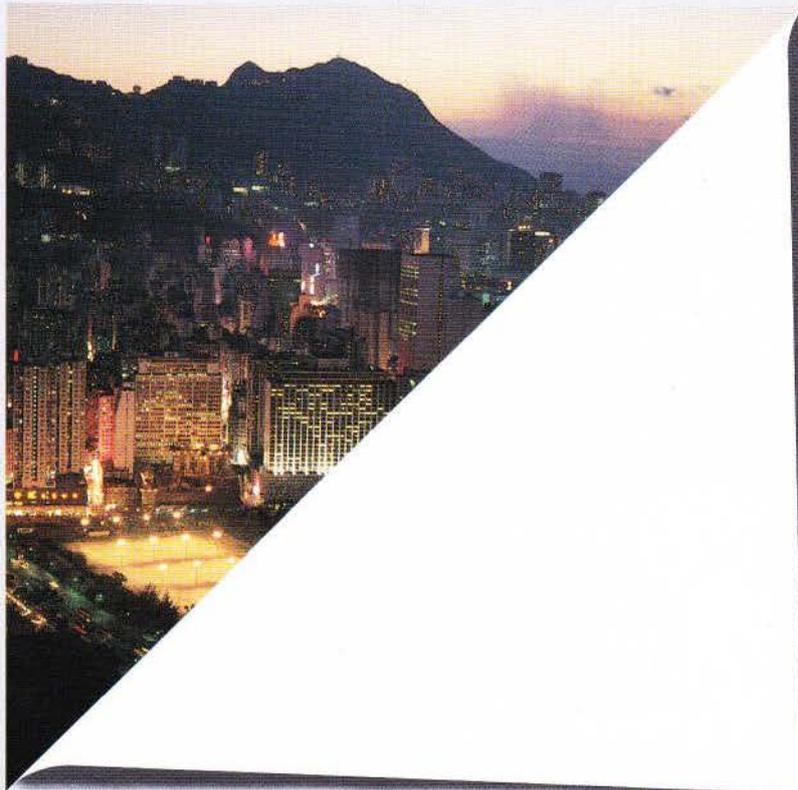


日本の香港への業種別投資を見ると、アメリカや英国に比べ、電子産業分野向けが見劣りしている!? (写真: WWP)

特集座談会

戸張東夫 / 中嶋嶺雄 / 山本裕美

九七年問題とマこれからの香港



第一章 香港の九九年問題

香港の人たちにとって、一九九七年問題は一九八四年九月の英中共同声明仮調印の時点から始まった……。

第二章 香港・中国・台湾

香港が今後とも、中台貿易の中継点としての意味を持ち続けることは可能だろうか!?

第三章 東南アジアとの関係

香港というのは東南アジアと中国を結ぶ「要」というような視点から見ないと分からない!?

第四章 日本と香港

日本なり、日本企業は香港の住民にとってどのような選択がいかを常に念頭において考えるべきではないか!?



マーケティング — 小野貴邦

金融 — 井畑敏

都市 — 枝川公二



ハイテク — 長沢光男

ピープル — 宮内剛男

国際 — 岡本豊